福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	中山間地域等直接支払交付事業							事業コード	060103210505	
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立			
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831	
事業担当	所属	250100 産業部農林整備課				所属長	芦田 裕人			
会計情報	款	06農林業費	項	01農業費	目	03農業振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	153 頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和11年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、中山間地域等直接支払交付金実施要領、京都府中山間地域等直接支払交付金等交付要領、福知山市中山間地域等直接支払交付金交付要領									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	多面的機能支払交付事業									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 中山間地域等は河川の上流域に位置し、傾斜地等の不利な立地特性から農業生産活動を通じて洪水や土砂崩れの防止、水源のかん養や美しい農村景観の形成などの多面的機能を発揮しているが、狭小な農地や傾斜等による不利な農業生産条件や交通の利便性等に起因して、担い手の減少、荒廃農地の増加が進行している。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 中山間地域等の農業生産活動を継続させ、農業・農村がもつ様々な多面的機能を維持するためには、農業生産条件の不利地域への支援を行う必要がある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 中山間地域等において、荒廃農地の発生を防止し、農業生産の維持を通じて、水源涵養、洪水防止をはじめとした多面的機能の維持・発揮を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 国の中山間地域等直接支払制度に基づき、5年間継続して農業生産活動等を行う集落等に対し交付金を交付する。令和7年度から令和11年度までが国制度の第6期対策となっており、対象農用地は特定農山村法、山村振興法、過疎法など9法で指定された地域及び、知事特認地域（本市締結地域：下猪崎、下豊富、上豊富、佐賀、中六人部）の地域のうち、定められた傾斜を満たす1ha以上の農用地。交付金は地目、傾斜に応じて面積当たりで交付され、交付単価は集落が定める活動によって異なり、基礎単価（8割）と体制整備単価（10割）がある。（交付単価（体制整備）：①田 1/20以上：21.000円/10a　1/100～1/20：8,000円/10a　②畑　15度以上：11,150円/10a　8～15度：3,500円/10a）地域農業の維持・発展に資する一定の取組を行う場合には、交付単価に所定額が加算される加算措置がある。（①棚田地域振興活動加算②超急傾斜農地保全管理加算③ネットワーク化加算④スマート農業加算⑤集落機能強化加算）

対象者	集落協定参加者		対象者数	1,761	単位あたりコスト	64.9
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	集落協定締結団体、（株）パスコ京都支店					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
需用費	219	事務用消耗品、燃料費			
役務費	114	郵送料			
委託料	110	管理システム保守業務、システムデータ更新業務			
使用料及び賃借料	385	複写機及びプリンター賃借料、レンタカー経費			
負担金補助及び交付金	106,160	中山間地域等直接支払交付金			

Ⅲ 予算執行状況

区　分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	125,028	127,907	112,809	0
	② 補正予算	0	△ 20,254	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		125,028	107,653	112,809	
予算財源内訳	① 一般財源	33,335	29,077	30,002	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	91,693	78,576	82,807	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 528	△ 554		
	② 配当予算	124,500	107,099		
	③ 執行額	122,345	106,988		
	④ 執行率	98.3%	99.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.51 / 0.96	0.85 / 0.20	/	/
	② 概算人件費	6,768	7,360		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		129,113	114,348		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	中山間地域等直接支払交付事業	農林業費府補助金	79,272	25	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	ha	862	867	866	749		
	協定による農地保全面積	目標値		870	870	870	870	870	
		達成度	%	99%	100%	100%	86%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	協定	63	64	64	60		
	集落協定数	当初見込		67	67	67	65	65	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	各協定の現状把握に努め、加算措置等の活用など、各集落協定に沿った支援を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	本事業は、協定内で共同して農用地を維持する活動を推進することで、荒廃農地の増加抑制に繋がる有効な対策であるが、第6期対策では第5期対策（R2～R6）と比較し、協定数が4協定、協定面積が116ha減少しているうえに、協定参加者のうち65歳以上が73%を占めており高齢化による担い手不足が今後ますます加速することが懸念される。
現状の課題に対する改善策	令和7年度から開始されている国の中山間地域等直接支払制度の第6期対策では、地域計画との連携が図られ、またネットワーク化活動計画の作成が10割単価交付の要件となる等、共同活動が継続できる体制づくりのため事業の見直しがされた。これらの制度改正を活用し、複数の集落協定が連携して活動することで集落とその農用地の維持を促進し、荒廃農地の増加を抑制する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	多面的機能支払交付事業							事業コード	060103210507		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831		
事業担当	所属	250100 産業部農林整備課				所属長	芦田 裕人				
会計情報	款	06農林業費	項	01農業費	目	03農業振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	153・154	頁
計画期間	開始年度	平成19年度	終了予定年度	令和12年度	関連計画名	福知山市農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画	R8現在の状況	継続中			
根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、多面的機能支払交付金実施要領、農と環境を守る地域共同活動支援事業交付金交付要綱、福知山市多面的機能支払交付金交付要領										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	中山間地域等直接支払交付事業										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 農村地域の高齢化や人口減少に伴い、農地保全活動の継続が年々難しい状況になっている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 本事業は大きく分けて3つの活動支援のメニューがあり交付金の活用範囲が異なるなど制度が複雑であるため、活動組織に対する丁寧な説明と周知が不可欠である。また、農地保全活動を行っているにもかかわらず交付金の申請をしていない地域もあるため、周知活動も必要である。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 農地・農業用施設の保全管理のための地域の共同活動や、自然環境の保全に資する農業生産活動を推進することにより、農業・農村の有する多面的機能（国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観形成等）の維持・発揮を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 農地の多面的機能を支える共同活動や農地・水路・農道等の質的向上を図る共同活動の取組を支援する。 【農地維持支払交付金】水路の泥上げ、農道の路面維持等の多面的機能を支える共同活動への支援 【資源向上支払（共同）交付金】水路・農道・ため池など軽微な補修や、生態系保全、景観形成等の共同活動への支援 【資源向上支払（長寿命化）交付金】未舗装農道の舗装や水路の補修工事等の農業用施設の長寿命化のための活動への支援 令和7年度より第3期対策が開始

対象者	事業取組組織	対象者数	49	単位あたりコスト	3,439.2
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	対象事業取組活動組織、（株）パスコ京都支店				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
旅費	7	出張旅費			
需用費	228	事務用消耗品、燃料費			
役務費	110	郵送料			
委託料	110	管理システム保守業務			
使用料及び賃借料	487	複写機及びプリンター賃借料・レンタカー経費			
負担金補助及び交付金	157,977	多面的機能支払交付金			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	177,614	158,432	156,446	0
	② 補正予算	△ 30,455	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		147,159	158,432	156,446	
予算財源内訳	① 一般財源	36,374	38,366	37,227	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	110,785	120,066	119,219	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 8,439	554		
	② 配当予算	138,720	158,986		
	③ 執行額	138,660	158,919		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.86 / 1.06	0.85 / 1.00	/	/
	② 概算人件費	9,848	9,600		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		148,508	168,519		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	多面的機能支払交付事業	農林業費府補助金	121,483	25	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	ha	1,988	2,011	1,854	1,908		
	多面的機能支払交付金事業の取組面積	目標値		2,000	2,000	2,000	1,960	1,960	
		達成度	%	99%	101%	93%	97%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	組織	55	56	45	49		
	多面的機能支払交付金事業の活動組織数	当初見込		55	55	55	52	52	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	中山間地域等直接支払交付金事業のみを行う地区に対し、新規活動への取り込みを行う。 活動を終了された地区に活動再開のフォローを行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	農業の有する多面的機能の維持・発揮を図るための事業であり、1908haの農地を対象に実施している。また、157,977千円の交付金がその農地及び水路、農道等の農業施設の維持管理に活用されており、荒廃農地の増加抑制に有効である。しかし、近年、高齢化等による荒廃農地の増加が懸念されるなか、令和6年度をもって活動終了される組織が3組織あった。その一方で令和7年度から新規で活動開始される組織が3組織、活動を再開される組織が4組織あり、令和7年度の活動組織数は49組織となった。
現状の課題に対する改善策	多くの組織が役員不足となり、事務作業を担当する方への負担が大きくなってきている。そのため適切なフォローを行い、事務負担を減少させることが今後の事業規模を維持するうえで必要となる。制度の性質上、様式自体の削減が困難なため、ICTの活用等による書類作成業務の効率化・負担軽減を検討する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	農業施設維持管理事業							事業コード	060105202402		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立			
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進							施策コード	831	
事業担当	所属	250100 産業部農林整備課					所属長	芦田 裕人			
会計情報	款	06農林業費	項	01農業費	目	05農地費	会計	01 一般会計	決算附属資料	154･155	頁
計画期間	開始年度	令和6年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	—										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・農業用施設が数多くあり、適切にインフラの維持管理を行う必要がある。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・数多くある農業用施設が老朽化してきており、毎年突発事故が発生している。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） ・農業の生産・流通基盤の充実を図るため、農業用施設の維持管理を行い施設の長寿命化を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・農林整備課所管施設の樹木伐採、堆積物撤去の維持を行った。 ・農林整備課所管の橋梁を適切に管理するため施設の補修設計を実施した。 ・未舗装の農道の維持管理のため、砕石等を配布、また農業用施設で生じた突発事故等に対し、迅速に復旧（機能復旧）を行う団体を支援した。 ・農地・農業用施設の災害復旧に係る測量設計を実施した。 ・農業用排水路の整備を行った。

対象者	全農区	対象者数	248	単位あたりコスト	86.2	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	（株）SHINSEI、（株）アーバンバイオニア設計福知山事務所、（有）ティオス、伊東木材（株）、（株）BLUE WORLD					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
需用費	48	農道補修材			
委託料	11,092	橋梁補修設計業務、災害復旧測量設計業務ほか			
工事請負費	1,527	室川上流排水路整備工事			
原材料費	307	菟原中自治会ほか9団体			
負担金補助及び交付金	2,333	福知山市豊富用水土地改良区ほか2団体			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	9,919	15,985	46,447	0
	② 補正予算	0	4,230	0	0
	③ 繰越予算	0	△ 3,000	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	△ 3,000	0	0
	小計（①～③）	9,919	17,215	46,447	
予算財源内訳	① 一般財源	9,919	4,365	4,097	
	② 国支出金	0	0	2,750	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	11,500	33,300	
	⑤ その他特財	0	1,350	6,300	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	9,919	17,215		
	③ 執行額	6,071	15,308		
	④ 執行率	61.2%	88.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.54 / 0.45	0.53 / 0.65	/	/
	② 概算人件費	5,580	6,060		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		11,651	21,368		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	中山間ふるさと・水と土保全対策事業基金繰入（中山間ふるさと・水と土保全基金）	基金繰入金	179	36	
	農業施設維持管理事業基金繰入（公共施設等総合管理基金）	基金繰入金	940	38	
	農業施設維持管理事業（公適・長寿命化）	農林業債	7,900	50	
	農業施設維持管理事業（緊急自然災害防止対策）	農林業債	2,700	50	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	－	－	5	2		
	突発事故発生件数	目標値		－	－	3	5	5	
		達成度	%	―	―	167%	40%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	箇所	－	－	5	2		
	補助実施箇所数（市単）	当初見込		－	－	3	5	5	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・早期な対応により甚大な農作物被害の回避や施設の長寿命化を図るため、補助を行い持続的な営農活動を支援する。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・農業用施設の維持管理に対して、早期な対応により甚大な農作物被害の回避および施設の長寿命化が図れ、持続的な営農活動を支援できた。【定性的評価】
現状の課題に対する改善策	・農業用施設の維持管理に対して、緊急突発が発生せず施設の長寿命化が図れるよう適正な維持管理を推進する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	水土里ネット京都関連事業							事業コード	060105210102		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831		
事業担当	所属	250100 産業部農林整備課				所属長	芦田 裕人				
会計情報	款	06農林業費	項	01農業費	目	05農地費	会計	01 一般会計	決算附属資料	155	頁
計画期間	開始年度	昭和50年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	—										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 京都府土地改良事業団体連合会 ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・農業用施設の老朽化の進行に伴い、不具合が発生する施設が増加し、営農に支障をきたしている。 ・計画的な維持管理が必要である。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・日頃からの施設点検による施設の状況把握により、計画的に施設の更新等が実施できるよう周知が必要。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） ・本市の農業基盤整備を実施するにあたり、京都府土地改良事業団体連合会と連携して、老朽化した農業用施設の機能維持を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・本市が加入する京都府土地改良事業団体連合会から交付金の交付を受け、揚水ポンプ等の農業用施設の適切な維持管理を行い長寿命化を図った。

対象者	全農区	対象者数	248	単位あたりコスト	80.6
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 負担金 ）				
委託先・実施主体等	(株)高見組				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
工事請負費	5,060	石本1号揚水機更新工事			
負担金補助及び交付金	6,088	土地改良施設維持管理適正化事業賦課金、京都府土地改良事業団体連合会賦課金			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6(評価前年度)	R7(評価年度)	R8(本年度)	R9(要求年度)
予算情報	① 当初予算	29,629	19,242	47,099	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	△ 8,266	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	△ 8,266	0	0
小計(①～③)		29,629	10,976	47,099	
予算財源内訳	① 一般財源	3,109	2,559	3,799	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	26,520	8,417	43,300	
決算情報	① 流充用額	372	766		
	② 配当予算	30,001	11,742		
	③ 執行額	29,665	11,148		
	④ 執行率	98.9%	94.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.91 / 0.50	0.93 / 0.50	/	/
	② 概算人件費	8,680	8,840		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		38,345	19,988		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	水土里ネット京都関連事業	農林業費分担金	3,917	5	
	水土里ネット京都関連事業交付金	雑入	4,500	45	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	ha	11.8	80.6	38.1	11.7		
	農業生産維持面積	目標値		11.8	80.6	38.1	23.7	34.5	
		達成度	%	100%	100%	100%	49%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	箇所	2	2	2	1		
	事業新規加入施設施設数	当初見込		2	2	2	2	3	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	地元要望に対して、農業用施設の整備を行い長寿命化が図れ、生産維持につながるため事業の推進を図る。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・老朽化した農業用施設の改修を行い長寿命化を図るため、対象団体に対して京都府土地改良事業団体連合会の事業である土地改良施設維持管理適正化事業の活用を促進し、施設整備を行うことができた。 ・改修等が必要な箇所の部分改修等を行う長寿命化の事業であり、施設の老朽化が増加していくなかで、計画的な事業を実施することにより持続的な営農活動を支援することができた。 ・事業化すれば長寿命化は図れるが、施設数が多く、早期な対応は困難な場合がある。
現状の課題に対する改善策	・地元団体により実施する農繁期前後の施設点検により、施設の状況を早期に把握し、不具合箇所等が計画的に更新できるよう周知を行う。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	府営川北地区ほ場整備事業							事業コード	060105210106	
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立			
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831	
事業担当	所属	250100 産業部農林整備課				所属長	芦田 裕人			
会計情報	款	06農林業費	項	01農業費	目	05農地費	会計	01 一般会計	決算附属資料	155 頁
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	—									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 府営事業 ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・区画が狭小で作業効率も悪く、利用集積が低い。 ・農業の高齢化、担い手不足となっている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・区画や道路の整備を実施したことによる農作物の生産性の向上、低コスト生産につながる効率の営農が必要。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 川北地区における農地集積の加速化や農業の高付加価値化の推進、また担い手育成の環境整備等を図るため、農業の経営基盤及び生産基盤を強化する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・川北地区の由良川築堤事業の実施に際し、関連する河川の整合と合わせ一体的に大区画ほ場整備事業を府営事業により実施し、集約化が可能な生産基盤の整備と合わせ経営体の育成を図った。 ・ほ場整備地区内において、府営事業による整地、用水路、排水路整備の負担金の支出および換地計画作成を行った。

対象者	川北地域づくり委員会、地権者		対象者数	121	単位あたりコスト	102.1
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 負担金支出 ）					
委託先・実施主体等	京都府、京都府土地改良事業団体連合会					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
需用費	53	消耗品、ガソリン代			
役務費	4	郵送料			
委託料	352	川北地区換地業務			
負担金補助及び交付金	8,100	府営川北地区負担金			

Ⅲ 予算執行状況

区　分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	18,559	20,085	61,600	0
	② 補正予算	0	△ 11,532	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		18,559	8,553	61,600	
予算財源内訳	① 一般財源	3,193	476	329	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	7,106	352	59,683	
	④ 地方債	4,500	2,700	600	
	⑤ その他特財	3,760	5,025	988	
決算情報	① 流充用額	△ 372	0		
	② 配当予算	18,187	8,553		
	③ 執行額	16,684	8,509		
	④ 執行率	91.7%	99.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.54 / 0.10	0.41 / 0.20	/	/
	② 概算人件費	4,600	3,840		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		21,284	12,349		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁
		府営川北地区ほ場整備事業		農林業費分担金		5,025		5	
		府営川北地区ほ場整備事業（農業競争力強化農地整備事業）		農林業費府委託金		352		28	
		府営川北地区ほ場整備事業（公共事業等）		農林業債		2,700		50	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	47.7	66.8	66.8	66.8		
	担い手農地集積率（川北ファーム作付面積／全体ほ場面積）	目標値		70	80	100	100	100	
		達成度	%	68%	84%	67%	67%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	76	93	95	98		
	整備進捗率	当初見込		100	100	100	100	100	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・事業の早期完了に向けて引続き京都府、地元委員会と調整を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・令和8年度事業完了に向けて京都府、地元委員会と調整を行った。 ・今後工事進捗の中で計画の変更がある際においても、円滑に事業が進むよう引続き京都府、地元委員会と調整を行う必要がある。
現状の課題に対する改善策	・京都府との定期的な工程会議により事業の進捗を図る。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	林業関係事務事業							事業コード	060201210101		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831		
事業担当	所属	250100 産業部農林整備課				所属長	芦田 裕人				
会計情報	款	06農林業費	項	02林業費	目	01林業総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	155・156	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	他事業を統合	
根拠法令等	—										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・森林を適正に管理するために各種手続きの取りまとめ等の多岐にわたる事務が必要になる。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・物価高にともなう光熱費及び備品の高騰 ・森林の伐採届及び、5年後に提出を求めている森林の造林届出書についても適正なデータ管理等が必要である。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） ・京都府林業振興会総会等の職員旅費及び林業振興するにあたっての各種事務経費を当事業で支出する。 ・森林に係る手続き関係の申請書等の受理を行い、適正な運営を実施する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・京都府林業振興会総会等の職員旅費の支出（R7） ・各種事務手続き等に係る消耗品の購入及び郵送料の支出（R7） ・森林の伐採届の受理等に関する事務（R7） ・治山林道積算システム保守業務の委託に関する事務（R7） ・森林整備活動地域支援推進事業を統合する。

対象者	－	対象者数	－	単位あたりコスト	—
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	株式会社システムリサーチ福知山支店				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
旅費	34	研修会等に係る旅費	公課費	7	公用車重量税
需用費	377	消耗品購入、公用車燃料代等			
役務費	234	郵送料、電話代等			
委託料	396	積算システム保守業務			
負担金補助及び交付金	405	各関係団体への負担金			
補償、補填及び賠償金	1,263	旧慣使用権に伴う補償料、府有林分収金収益の交付			

Ⅲ 予算執行状況

区　分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,742	1,734	1,791	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		1,742	1,734	1,791	
予算財源内訳	① 一般財源	598	590	647	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,144	1,144	1,144	
決算情報	① 流充用額	0	981		
	② 配当予算	1,742	2,715		
	③ 執行額	1,533	2,715		
	④ 執行率	88.0%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.15 / 0.80	0.18 / 0.75	/	/
	② 概算人件費	3,440	3,540		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,973	6,255		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	土地貸付収入（旧慣関係）	財産貸付収入	546	29	
	電柱類設置貸付収入（山林関係）	財産貸付収入	598	30	
	府有林収益分収金	雑入	1,041	46	
	市有林立木補償	雑入	52	47	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	―	―	―	―	―		
	定性的評価	目標値		―	―	―	―	―	
		達成度	%	―	―	―	―	―	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	3	3	3	3		
	旧慣利用権一部廃止に係る補償件数	当初見込		3	3	3	3	3	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	旧慣利用権一部廃止に係る関係自治会に対する補償								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	林業を振興するにあたっての事務経費及び旧慣使用権に伴う補償料等として適正に支出した。【定性的評価】 人件費および燃料代を含む原材料費等が高騰しているため、支出増が予想される。
現状の課題に対する改善策	林業振興を円滑に進めつつ、支出を最小限に抑えながら適正な事務執行に努める。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	林道施設等整備事業							事業コード	060202202501		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立			
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進							施策コード	831	
事業担当	所属	250100 産業部農林整備課					所属長	芦田 裕人			
会計情報	款	06農林業費	項	02林業費	目	02林業振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	156・157	頁
計画期間	開始年度	令和7年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	—										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 昨今では森林を間伐し整備することが林地災害の抑止に直結すると言われており、森林整備するため、また森林地権者の経済活動の保護のためにも林道・作業道等が利用できる状態を維持することが必要である。また、大江山連峰の国定公園内にも林道があり観光で訪れた方にも安心・安全に利用してもらえるような施設の整備が必要な状況である。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 自身が保有する林地の意識が薄れ非日常の話になってしまっているため、林道等施設の必要性が薄れている。そのため維持管理が行き届かず、また被災していることに気づくのが遅くなるため整備・復旧が遅くなってしまっている。個人で持っている山林に興味を持っていただき、自分の土地であることを自覚し、各自が少しずつ林道の維持管理をしていくことが、崩落等を事前に防ぐことになりうる。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 降雨等により崩落し安全に通行できなくなっている林道、作業道等の復旧を行い森林整備等の早期再開を図る。 また、一部の林道においては通常の林道機能に加え観光道路としての位置づけを視野にいれて事業を実施することにより、持続可能な生活を支えることと林道、作業道等の適切な維持管理を目的とする。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 受益者である地元の要望に対し、適切に林道施設の復旧を行う。 また、国定公園内の林道や、本市で所有する大規模な林道について、観光道路を視野に入れた整備・改良を実施。 林道橋りょうの点検を実施。

対象者	市内森林所有者（森林簿情報、共有者数含まない）	対象者数	14,650	単位あたりコスト	3.6
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	岸下建設㈱、㈲ティオス、㈱東光コンサルタンツ、福知山地方森林組合				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
需用費	969	林道橋りょう修繕			
役務費	95	小型バックホウ点検			
委託料	18,597	林道橋りょう点検業務、林道大谷線測量設計業務、林道・作業道復旧業務			
使用料及び賃借料	28	林道敷地土地使用料			
工事請負費	29,090	林道新大谷線法面改良工事			
負担金補助及び交付金	25	伐木等業務従事者特別教育講習			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	51,053	27,836	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	0	51,053	27,836	
予算財源内訳	① 一般財源	0	7,046	6,686	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	23,257	11,050	
	④ 地方債	0	14,400	7,400	
	⑤ その他特財	0	6,350	2,700	
決算情報	① 流充用額	0	△ 846		
	② 配当予算	0	50,207		
	③ 執行額	0	48,804		
	④ 執行率		97.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.00 / 0.00	0.58 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	0	4,640		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	53,444		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	安心・安全の森づくり事業（林道・作業道維持管理等）	農林業費分担金	261	5	
	林道施設等整備事業（地方創生道整備交付金）	農林業費府補助金	15,447	25	
	林道施設等整備事業（農山漁村地域整備交付金）	農林業費府補助金	7,019	25	
	林道施設等整備事業基金繰入（公共施設等総合管理基金）	基金繰入金	5,743	38	
	林道施設等整備事業（公共事業等）	農林業債	13,900	50	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	―	―	―	6		
	林道・作業道等の復旧完了数	目標値		―	―	―	10	10	
		達成度	%	―	―	―	60%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	―	―	―	―	6		
	復旧路線数	当初見込		―	―	―	10	10	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	受益者から要望があった、国の災害査定の対象とならない林道・作業道の復旧								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	―	―	―	101,000		
	国定公園への来訪者数	目標値		―	―	―	257,000	257,000	
		達成度	%	―	―	―	39%	0%	
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	―	―	―	―	72		
	事業実施延長（大谷・新大谷線）	当初見込		―	―	―	64	30	
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	法面工や道路舗装の復旧を行うことで安心して利用者に通行してもらえる観光林道とする。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・林道、作業道復旧については要望に基づき優先順位をつけて実施できている。 ・林道改良においては計画に基づき順次進めている。 ・林道、作業道の改良や復旧の主目的である森林整備の推進につなげていく必要がある。
現状の課題に対する改善策	地元との協議や林業事業体と連携を図りながら計画的に事業を進めていく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	循環型森林整備事業							事業コード	060202202503		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831		
事業担当	所属	250100 産業部農林整備課				所属長	芦田 裕人				
会計情報	款	06農林業費	項	02林業費	目	02林業振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	157	頁
計画期間	開始年度	令和7年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市循環型森林ビジョン			R8現在の状況	他事業へ統合	
根拠法令等	—										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・本市の人工林は、戦後拡大造林（50～70年前）に植えられたスギ・ヒノキが成熟して伐採できる状態になっている一方で、直近30年では植林があまり行われておらず、若い森林が極端に少ない状態である。 ・間伐を中心とする現在の森林整備を続けた場合、いわゆる『少子高齢化』と同様の現象が森林でも進み、持続的な森林資源の利用が困難になる可能性がある。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・成熟した立木をまとめて収穫する『主伐』と、新たに苗木を植栽する『再造林』を軸とする循環型森林整備を適切に実施する必要がある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） ・循環型森林整備により、若い木を育て、将来に渡って森林資源を循環利用できるようにする。 ・施業条件が有利な森林において、木材等生産機能の高度かつ持続的な発揮を実現する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・循環型森林整備実施エリアの集約化の仕組みづくり ・集約化した箇所について、森林整備に繋げるための林業事業体との連絡調整 ・循環型森林整備推進のための林業事業体への支援 ・森林経営管理事業へ統合し、『循環型森林ビジョン推進事業』とする。

対象者	森林所有者（森林簿情報、共有者数含まない）	対象者数	14,650	単位あたりコスト	0.6	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	—					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	3,306	福知山市循環型森林整備事業補助金			

Ⅲ 予算執行状況

区 分			R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算		0	5,430	0	0
	② 補正予算		0	0	0	0
	③ 繰越予算		0	0	0	0
		前年度繰越	0	0	0	
		次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）		0	5,430	0	
予算財源内訳	① 一般財源		0	5,430	0	
	② 国支出金		0	0	0	
	③ 府支出金		0	0	0	
	④ 地方債		0	0	0	
	⑤ その他特財		0	0	0	
決算情報	① 流充用額		0	△ 292		
	② 配当予算		0	5,138		
	③ 執行額		0	3,306		
	④ 執行率			64.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）		0.00 / 0.00	0.63 / 0.00	/	/
	② 概算人件費		0	5,040		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）			0	8,346		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	ha	―	―	―	0		
	循環型森林整備推進協定に基づく主伐・再造林の施業量	目標値		―	―	―	3.2	6.4	
		達成度	%	―	―	―	0%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	ha	―	―	―	72		
	森林境界明確化完了地区における主伐・再造林を含む森林経営計画認定面積	当初見込		―	―	―	32	64	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・循環型森林整備の施業量及び生産性・採算性向上のために、循環型森林整備を実施する林業事業体を対象に、高性能林業機械や先進技術を活用したスマート林業を推進する側面支援を行う。 ・施業地の集約化を推進するために森林経営管理制度を活用し、森林所有者の意向を調査し、団地化が可能である森林について林業事業体へ情報共有を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・循環型森林整備を推進するためには林業事業体の体制強化のための更なる支援が必要である。 ・循環型森林整備の着手にあたり、事務や地元協議を進める中でさまざまな課題が見えてきた。 ・循環型森林整備推進協定による新たな連携体制を構築し、森林整備着までの迅速化を図った。 ・協定に基づく第一地区目の森林整備着手に向け、市寺地区の区有林を対象に、森林所有者、協定締結者、市により協議を重ね、一定のノウハウが蓄積できた。 ・市内全域に波及していくためには、個人所有林の集約化のノウハウ獲得や全体行程の更なる迅速化を図っていく必要がある。 ・ビジョンの実現のためには、林業事業体の体制強化も必要となる。
現状の課題に対する改善策	・引き続き林業事業体の体制強化を図るため、高性能林業機械等への導入支援を実施する。 ・森林整備対象箇所の選定において、高精度の森林情報を更に活用し、効率化を図っていく。 ・森林整備の前提となる森林所有者の同意取得に向け、所有者意向を丁寧にヒアリングし、課題の把握と対策のPDCAを回していく。 ・令和8年度に『循環型森林ビジョン推進事業』に統合する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	森林整備地域活動支援推進事業							事業コード	060202210103		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831		
事業担当	所属	250100 産業部農林整備課				所属長	芦田 裕人				
会計情報	款	06農林業費	項	02林業費	目	02林業振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	157	頁
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	他事業へ統合	
根拠法令等	—										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	意欲的林業者グループ活動支援事業補助金交付要綱										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・本市の広大な森林整備を適正に推進するには、林業の健全な発展と施業集約化といった望ましい林業構造の確立が求められる。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・林家の高齢化が進み、林業活動の衰退の見えるなかで、施業集約化を含めた団体での意欲的な活動が必要である。 ・森林整備地域活動支援対策支援を活用し森林経営計画作成を行う森林所有者等が現状いない。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 林業の健全な発展及び森林を守り育てる活動のさらなる拡大を目指し、望ましい林業構造の確立を図り、山村地域のコミュニティを維持、活性化させるため、林業者等で構成し、意欲的に活動するグループ及び、森林経営計画作成・施業集約化に向けた条件整備を行う森林所有者等を支援する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・福知山市内の林業に関わる活動をしている団体を引き続き支援した。（R7） ・林業関係事務事業へ統合する。

対象者	意欲的林業者グループ	対象者数	4	単位あたりコスト	418.8
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	意欲的林業者グループ				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	235	林業者グループ等に対する補助金			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,055	370	0	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	2,055	370	0	
予算財源内訳	① 一般財源	370	370	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	1,685	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 135		
	② 配当予算	2,055	235		
	③ 執行額	267	235		
	④ 執行率	13.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.20 / 0.00	0.18 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	1,600	1,440		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,867	1,675		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	ha	142	147	149	集計中		
	森林整備面積（人工造林・保育・間伐）	目標値		160	160	160	163	166	
		達成度	%	89%	92%	93%	―	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	2	2	2	2		
	森林の草刈りや間伐等の活動を行う地域団体の支援	当初見込		3	3	3	3	3	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	山村地域のコミュニティを維持、活性化させるため、林業者等で構成し、意欲的に活動するグループ及び、森林経営計画作成・施業集約化に向けた条件整備を行う森林所有者等を支援する。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	意欲的林業者グループに補助を行うことで、林業振興を行う上での地元のリーダー的存在の育成につなげ、更なる林業振興の推進を図っている。 研修会の開催により、林業者グループ構成員の個々の技術の研鑽や知識の習得を促進し、地域レベルでの林業の振興に寄与している。 森林整備に関する5カ年の計画である「森林経営計画」について、樹立されている森林が少なく、適切に管理がされているとは言い難い状況である。
現状の課題に対する改善策	森林経営計画の作成支援として、森林整備地域活動支援交付金の制度が国において実施されているため、この制度を活用して地域活動を行う者による森林の境界立ち合い等を行い、引き続き、森林経営計画の樹立を推進する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	間伐補助事業							事業コード	060202210107		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立			
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進							施策コード	831	
事業担当	所属	250100 産業部農林整備課					所属長	芦田 裕人			
会計情報	款	06農林業費	項	02林業費	目	02林業振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	158	頁
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	—										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・混み合った人工林の立木密度を適正化する間伐施業は、優良材の生産や公益的機能の向上に繋がる最も重要な施業である。 ・林業の採算性を高め適切な森林整備を進めていくためには、小規模・分散化した施業ではなく、面的にまとまりのある森林を集約化し、効率的に施業を行う必要がある。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・森林経営計画は、上記の主旨を制度化したものであり、一体的なまとまりのある森林の施業及び保護について作成する5年間を一期とする計画をいうが、本市の民有林における森林経営計画の認定面積の割合は約7%に留まる。(京都府内平均10%) ・森林経営計画に基づく森林整備は、国庫補助の対象となるが、集約化の負担等を鑑みると十分とは言えない。
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・森林経営計画により、効率的な間伐施業を行う市内の林業事業体に対して、国府補助への上乗せ支援を行うことで、森林経営計画の作成を促し、効率的な森林整備を推進する。 ・また、既存の林道等では搬出が困難な区域において、間伐した木材の搬出に対する独自の支援を行い、間伐材の一層の有効活用を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・森林経営計画を作成し、国庫補助金である「森林環境保全直接支援事業」を活用し間伐を行う市内の林業事業体に対して、上乗せ補助を行った。(補助率は対前年度の間伐面積に応じて決定する。)(R7) ・上記の間伐のうち、搬出困難区域において作業道又は架線を新たに設置し行った出材に対し3,000円／m3の支援を行った。(R7)

対象者	市内森林所有者(森林簿情報、共有者数含まない)	対象者数	14,650	単位あたりコスト	1.1	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	福知山地方森林組合、伊東木材株式会社					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
負担金補助及び交付金	13,816	間伐事業補助金、緑の公共事業補助金			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6(評価前年度)	R7(評価年度)	R8(本年度)	R9(要求年度)
予算情報	① 当初予算	18,239	25,438	26,558	0
	② 補正予算	7,631	△ 11,621	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計(①～③)	25,870	13,817	26,558	
予算財源内訳	① 一般財源	25,870	10,660	23,038	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	3,157	3,520	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	25,870	13,817		
	③ 執行額	25,869	13,816		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数 (正職員 /会計年度任用職員)	0.20 / 0.00	0.23 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	1,600	1,840		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		27,469	15,656		

主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	間伐補助事業(緑の公共事業)	農林業費府補助金	3,157	25	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	ha	142	147	149	集計中		
	森林整備面積（人工造林・保育・間伐）	目標値		160	160	160	163	166	
		達成度	%	89%	92%	93%	―	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	ha	―	37	68	46		
	森林整備面積（間伐）（補助金活用分）	当初見込		―	100	100	130	130	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・要綱に基づき、森林経営計画に基づく間伐及び積極的な出材を奨励する。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・補助対象となるのは、森林経営計画作成者等であり、本補助事業により、森林経営計画による集約化及び面的な森林整備を着実に進めることができるものと評価している。また、本市独自の搬出困難区域からの出材奨励補助により、木材生産量の単純な増加と作業道等路網の整備による持続的な木材生産エリアの拡大が見込まれる。 ・奥山等の条件不利地であって、森林経営計画による積極的な集約化がなかなか進まない森林における間伐に対し、京都府と協調し支援を行うことで、森林経営計画による効率的な施業のみならず、防災等の観点から手入れの必要性が高い森林における間伐も併せて本事業で推進する。 ・森林経営計画は5年を一期とし、5年間での間伐下限面積は設定されるが、単年の間伐面積の要件はないため、計画期間中、単年ごとの施業面積が大きく増減する。施業面積をいかに右肩あがりに維持するかが課題である。
現状の課題に対する改善策	・本事業により、森林経営計画のインセンティブを高めつつ、循環型森林整備推進協定等、林業事業体との連携により市としても森林経営計画が円滑に作成されるよう施策展開を行う。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	丹波くり振興事業							事業コード	060202210201		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立			
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進							施策コード	831	
事業担当	所属	250100 産業部農林整備課					所属長	芦田 裕人			
会計情報	款	06農林業費	項	02林業費	目	02林業振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	159	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市丹波くり振興事業補助金交付要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・丹波くりの生産量が減少していることから、平成30年度から「スイーツのまち福知山」事業として丹波くり生産者の支援を行ってきた。 ・補助の実績や生産者の意見を聞く中で、生産拡大及び品質向上を図るために要綱の拡充を行う必要がある。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・丹波くりの需要は高いが、生産量が少ないため市場に出回っていない。要因としては高齢化による担い手不足等がある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） ・福知山市産丹波くりの生産拡大及び品質向上を図る。 ・福知山市産丹波くりをPRし、販路の拡大を目指す。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・生産者の新植・改植及び有害鳥獣対策への支援を行った。（R7） ・品質向上のために、丹波くりマイスター等による研修会を実施した。（R7） ・生産者の意欲向上を図るために丹波くり品評会出品者に対して出品奨励金及び入賞褒賞金を交付した。（R7） ・福知山市産丹波くりのPRと販路拡大のために大阪中之島で催事を行った。（R7）

対象者	総農家数（2020農林業センサスデータ）	対象者数	3,081	単位あたりコスト	2.2	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	丹波くり生産者					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報償費	360	品評会出品奨励金及び入賞褒賞金、研修会講師料			
需用費	130	催事ポスター制作・印刷費、研修会資材費等			
役務費	2	催事クリーニング代			
使用料及び賃借料	22	催事資材レンタル代、催事駐車場・高速代			
負担金補助及び交付金	2,338	新植、改植、防除に対する支援事業補助金			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,047	3,402	3,826	0
	② 補正予算	0	369	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		3,047	3,771	3,826	
予算財源内訳	① 一般財源	47	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	3,000	3,402	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	369	3,826	
決算情報	① 流充用額	△ 2,706	0		
	② 配当予算	341	3,771		
	③ 執行額	294	2,853		
	④ 執行率	86.2%	75.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.40 / 0.00	0.48 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	3,200	3,840		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,494	6,693		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	丹波くり振興事業(豊かな森を育てる府民税市町村交付金)	農林業費府補助金	2,852	25	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	Kg	－	－	7,928	8,947		
	2L(3.5cm)以上の栗の生産量	目標値		－	－	6,000	7,000	8,000	
		達成度	%	―	―	132%	128%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	a	794	874.41	324.34	382.1		
	補助支援面積（新植・改植）	当初見込		600	600	600	600	280	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	生産者へ生産拡大及び品質向上の支援を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	栗の生産者への新植、改植補助を実施し生産拡大を図った。 拡充した補助制度の周知を行い、くり生産者へのより身近な支援を目指す。 高齢化による担い手不足が深刻化しているため、新たな担い手の掘り起こしが必要である。 本市では、栗を林産物として林業部局が所管しているが、実態はほぼ農産物で、対策や支援には農業部局の情報が必要になってくることなどから無駄なコミュニケーションコストが蓄積している。
現状の課題に対する改善策	福知山地方丹波くり振興会及び京都府丹波くり戦略会議と連携し、補助制度を広報し、新規参入者の獲得に努める。 農作物への対策支援を実施している農業部局と連携を図り、コミュニケーションコストの削減と効率的な支援を検討する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	林業の担い手支援事業							事業コード	060202210401		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立			
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進							施策コード	831	
事業担当	所属	250100 産業部農林整備課					所属長	芦田 裕人			
会計情報	款	06農林業費	項	02林業費	目	02林業振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	159	頁
計画期間	開始年度	昭和54年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	—										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・本市の広大な森林の整備を適切に推進するには、林業の担い手の確保が必要である。 ・国勢調査によると、林業労働者数は昭和末期・平成初期から長期的に減少トレンドで推移。近年は国の『緑の雇用』事業等の効果もあり、横ばいに推移している。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・林業における労働災害発生率は全産業の10倍であるほか、厳しい地形条件下での人力作業も多く、就労環境改善を図っていく必要がある。 ・また、林業は現場での危険予知や施業山林の確保も含め、高度なスキル・ノウハウが要求されるため、参入障壁が高い。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） ・造林から伐採までを行う林業事業体における人材と、新たな担い手として自伐型林業者を確保する。 ・最終的に、自伐型林業者等の属地的・超長期にきめ細やかな施業を行う『小さな林業』により森林整備をボトムアップしつつ、市内全域をエリアとし、森林経営計画等により効率的に大規模面積の施業を行う林業事業体の『大きな林業』が両輪となった森林経営の実現を目指す。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・造林から伐採までを行う主要な林業事業体に対して、新規就労者の資機材・安全装備等の整備や労働環境向上の取組、林業退職金共済に対し、京都府と強調し支援を行った。（R7） ・自伐型林業者が開設する小規格の作業道開設に対する支援を行った。（R7） ・自伐型林業者に対する林業機械等のレンタルに対する支援を行った。（R7） ・自伐型林業者のスキルアップ研修と認知度向上のためのワークショップを委託事業として開催した。（R7）

対象者	補助対象林業事業体就労者及び補助対象自伐型林業者数	対象者数	22	単位あたりコスト	453.5
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	ふくちやま自伐型林業推進協会、福知山地方森林組合、伊東木材株式会社、自伐型林業者				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
委託料	2,200	自伐型林業認知度向上・スキルアップ業務			
負担金補助及び交付金	4,896	緑の担い手育成補助金、林業労働者新共済補助金、作業道開設整備補助金等			

Ⅲ 予算執行状況

区　分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	11,375	10,369	7,370	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	11,375	10,369	7,370	
予算財源内訳	① 一般財源	10,077	9,641	6,422	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	938	728	948	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	360	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	11,375	10,369		
	③ 執行額	10,015	7,096		
	④ 執行率	88.0%	68.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.45 / 0.00	0.36 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	3,600	2,880		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		13,615	9,976		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	林業の担い手支援事業(緑の担い手育成事業)	農林業費府補助金	568	25	
	林業の担い手支援事業(林業労働者新共済事業)	農林業費府補助金	98	25	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	61	61	61	集計中		
	林業就業者数(国勢調査)	目標値		65	65	65	65	65	
		達成度	%	94%	94%	94%	―	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	25	23	24	22		
	補助対象就労者・自伐型林業者	当初見込		25	25	25	26	27	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・実施概要のとおり。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・今後、森林経営管理制度等の推進により、森林整備の事業規模が拡大していく中、近隣自治体も森林環境譲与税等を活用し、人材獲得に取り組んでいくことが予想され、″パイの奪い合い″の状況にさらされることとなる。林業事業体に対しては、京都府と強調し支援を行うことで就労環境向上に寄与している。今後も、″人財″に積極的に投資ができる環境・風土の構築を促進すべく、情報共有の上、必要な支援策を検討する必要がある。 ・自伐型林業については、これまでの取組により参入者の獲得・定着といった導入期を終え、令和7年度より、成長期として、現参入者（第一世代）の成功事例を作るとともに、自伐型林業の認知度向上にも取り組んでいく必要がある。
現状の課題に対する改善策	・事業体及び自伐型林業者と綿密に情報交換を行い、人材確保や事業推進のボトルネックとなっている障壁を把握し、解消に努めていく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	食肉センター運営一般経費							事業コード	010101210601		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831		
事業担当	所属	250200 産業部農業振興課				所属長	足立 譲治				
会計情報	款	01と畜場費	項	01施設管理費	目	01一般管理費	会計	04 と畜場	決算附属資料	235	頁
計画期間	開始年度	昭和39年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	と畜場法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 四市共同運営（福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市） ）										
関連事業	と畜場運営費										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 福知山市食肉センターは、令和3年3月31日に稼働を休止した。 現在、施設の閉鎖に向けて関係市（綾部市、舞鶴市、宮津市）及び京都府と協議を進めている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 施設の閉鎖に向けて関係市及び京都府と協議を進めているが、財産処分や解体費用の負担方法について合意に至っていない。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 令和3年3月31日に休止した福知山市食肉センターについて、閉鎖に向け財産処分、条例廃止を進める。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 福知山市食肉センターの閉鎖に向けて、関係市及び京都府と協議を進める。

対象者	—	対象者数	—	単位あたりコスト	—
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	—				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
役務費	13	建物総合損害共済分担金			

Ⅲ 予算執行状況

区　分			R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算		1,900	14	15	0
	② 補正予算		0	0	0	0
	③ 繰越予算		0	0	0	0
		前年度繰越	0	0	0	
		次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）		1,900	14	15	
予算財源内訳	① 一般財源		0	0	0	
	② 国支出金		0	0	0	
	③ 府支出金		0	0	0	
	④ 地方債		0	0	0	
	⑤ その他特財		1,900	14	15	
決算情報	① 流充用額		0	0		
	② 配当予算		1,900	14		
	③ 執行額		1,353	13		
	④ 執行率		71.2%	92.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）		0.50 / 0.00	0.28 / 0.00	/	/
	② 概算人件費		4,000	2,240		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）			5,353	2,253		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	運営負担金	雑入	13	234	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	0	0	0	0		
	施設の閉鎖	目標値		1	1	1	1	－	
		達成度	%	0%	0%	0%	0%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	0.5	0	1	－		
	汚水処理施設最終清掃	当初見込		1	1	1	－	－	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	施設の閉鎖に向けて関係市及び京都府との協議を進める。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	施設の閉鎖に向けて関係市及び京都府と協議を進めているが、財産処分及び解体費用の負担方法について合意ができておらず、施設の閉鎖には至っていない。
現状の課題に対する改善策	施設の閉鎖に向けて、関係市及び京都府を協議を進める。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	と畜場運営費							事業コード	040501210614		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立			
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進							施策コード	831	
事業担当	所属	250200 産業部農業振興課					所属長	足立 譲治			
会計情報	款	04衛生費	項	05と畜場費	目	01と畜場施設費	会計	01 一般会計	決算附属資料	147	頁
計画期間	開始年度	平成9年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	と畜場法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 四市共同運営（福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市） ）										
関連事業	食肉センター運営一般経費										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 福知山市食肉センターは、令和3年3月31日に稼働を休止した。 現在、施設の閉鎖に向けて関係市（綾部市、舞鶴市、宮津市）及び京都府と協議を進めている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 施設の閉鎖に向けて関係市及び京都府と協議を進めているが、財産処分や解体費用の負担方法について合意に至っていない。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 令和3年3月31日に休止した福知山市食肉センターについて、閉鎖に向け財産処分、条例廃止を進める。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 施設の管理を行うための運営負担金支出

対象者	—	対象者数	—	単位あたりコスト	—
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	—				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	13	と畜場運営負担金			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,900	14	15	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		1,900	14	15	
予算財源内訳	① 一般財源	1,900	14	15	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	1,900	14		
	③ 執行額	1,353	13		
	④ 執行率	71.2%	92.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.05 / 0.00	0.28 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	400	2,240		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,753	2,253		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	0	0	0	0		
	施設の閉鎖	目標値		1	1	1	1	－	
		達成度	%	0%	0%	0%	0%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	0.5	0	1	－		
	汚水処理施設最終清掃	当初見込		1	1	1	－	－	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	施設の閉鎖に向けて関係市及び京都府との協議を進める。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	施設の閉鎖に向けて関係市及び京都府と協議を進めているが、財産処分及び解体費用の負担方法について合意ができておらず、施設の閉鎖には至っていない。
現状の課題に対する改善策	施設の閉鎖に向けて、関係市及び京都府を協議を進める。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	地域計画管理運営事業（農業経営基盤強化促進計画）							事業コード	060103202303		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立			
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進							施策コード	831	
事業担当	所属	250200 産業部農業振興課					所属長	足立 譲治			
会計情報	款	06農林業費	項	01農業費	目	03農業振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	150	頁
計画期間	開始年度	令和7年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	他事業を統合	
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 農業経営基盤強化法の改正に伴い、福知山市内12地域において作成した地域計画に基づいた持続可能な地域営農活動の推進を図る。地域計画に示す内容はその地域ごとの守るべき農地の一筆毎に10年後の耕作者を図示しているが、農業者の高齢化に伴い、その農地を守り続けることが難しくなっている。そのため、地域計画の進捗の管理監督を行い、地域計画が関係する事業実施や地域の実情に応じて随時変更や改正を実施するため、関係機関や地元と連携し協議を行う。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 令和5～6年度における2年間の地域計画作成期間が終了し、令和7年度以降は計画の実行となる。また、策定した地域計画を各地域で実行していくためには、担い手、集落営農組織等が地域の農地を守る受け皿となるが、現在は農業用機械導入について国・府の補助事業の要件にあわない組織には支援制度がない状況である。農地を荒廃させないための農業用機械は必要である。さらに、市内全12地域で定めた計画の実行および更新・改正等現状に応じた見直し作業等継続したマネジメント体制が必要である。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 高齢化および人口減少が進行するなか、持続可能な農地の維持を目指すため、10年後を見据え地域ごとに維持する農地及び耕作者の有無を地図に図示し、地域ごとの目標等を文書化したものが地域計画である。これを福知山市を12地域に区分けして、それぞれの地域ごとに令和6年度末までに作成し公表した。地域計画は実行しなければ作成した意味が無くなるため、地域計画の実行および更新について地域をサポートする管理する業務は必須であり、地域計画の実行を継続的に進め、目標とする農地利用の実現を目指すことが目的である。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・地域計画の更新・変更要件があれば、地域計画の実行主体である地区推進協議会に働きかけ、協議のコーディネートおよび地域計画更新の事務手続きを行う。 ・地区推進協議会を通して、地域ごとに地域計画で定めた内容が実行されているか、記録作成を行う。 ・地域ごとの要望等があれば、対応可能な組織等へ仲介を行う。 ・農地を守るために必要な農業用機械の導入支援を行う。（実績：計16件）

対象者	総農家数（2020農林業センサスデータ）	対象者数	3,081	単位あたりコスト 3.9
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	(株)小林ふぁーむ、公庄農業クラブ、二箇下農地保全会、(株)味歩里、農事組合法人鬼の里農園、(同)井上農園、みなもと作業部会、正明寺農区、(株)八百丹、ほか個人農家7者			

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	1,737	福知山市遊休農地発生防止支援事業補助金（自走式草刈機購入補助）			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	1,800	0	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	0	1,800	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	1,800	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	0	1,800		
	③ 執行額	0	1,737		
	④ 執行率		96.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.00 / 0.00	0.68 / 1.70	/	/
	② 概算人件費	0	10,200		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	11,937		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	地域	―	―	―	12		
	地域計画の更新を行った地域数	目標値		―	―	―	12	12	
		達成度	%	―	―	―	100%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	地域	―	―	―	12		
	地域計画単位における地元代表者との調整を十分に行った上での地元協議実施	当初見込		―	―	―	12	12	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	地域計画単位において、地域計画のマネジメント・更新を行う上での地元協議の場を設定する支援を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	地域計画は福知山市内全域で令和6年度末に策定されたが、地域計画実現のために継続して協議をすべき内容が多い。地域計画の内容の具体化は、計画実現のために必須と考える。 また、国や府において地域計画に基づいた各種補助事業が設けられていることから、国や府の支援を適切に受けることができる体制を整えることも考慮し、地域計画の更新を行う必要がある。
現状の課題に対する改善策	令和7年度においては、地域計画の運用初年度でもあり、市が令和6年度中において考案してきた運用方法を実践に移す段階であり、運用を行う上で浮上した課題を記録し、その対応策をまとめる。 地域計画の更新については、農業委員会事務局等の関連部署と協力し、地域計画の更新のために必要な情報を整理し、地元との協議を進めていく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	農林漁業施設維持管理事業							事業コード	060103210103		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831		
事業担当	所属	250200 産業部農業振興課				所属長	足立 譲治				
会計情報	款	06農林業費	項	01農業費	目	03農業振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	151	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和9年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	—										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	公共施設民間譲渡事業（農業施設（共同作業所））										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・過去に事業（国府補助含む）にて市内各地に建設し、各地域の農業活性化のために主に地元活動団体に使用貸借をしている農業用共同作業所等施設の維持管理を行う。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・作業所等各施設の利用状況を確認し、未利用施設については地元と協議し、処分方法の検討が必要である。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） ・市内各地域の農業を維持するために、卸売市場及び市が所有し地元が管理している当課所管の農林漁業施設等の維持管理を行う。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・当課所管施設の建物損害共済保険料の支出 ・当課所管土地について除草業務の委託 ・当課所管施設の施設修繕

対象者	農業者（2020農林業センサスデータ）	対象者数	3,081	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	猪崎自治会				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
需用費	560	福知山地方卸売市場及び長田花卉温室修繕			
役務費	186	建物総合損害保険料等			
委託料	218	市有地（猪崎）除草業務			
備品購入費	17	福知山地方卸売市場　消防設備不良箇所改修設備購入			

Ⅲ 予算執行状況

区　　分			R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算		962	846	1,915	0
	② 補正予算		0	0	0	0
	③ 繰越予算		0	0	0	0
		前年度繰越	0	0	0	
		次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）			962	846	1,915	
予算財源内訳	① 一般財源		0	0	0	
	② 国支出金		0	0	0	
	③ 府支出金		0	0	0	
	④ 地方債		0	0	0	
	⑤ その他特財		962	846	1,915	
決算情報	① 流充用額		6,700	135		
	② 配当予算		7,662	981		
	③ 執行額		6,965	981		
	④ 執行率		90.9%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）		0.11 / 0.00	0.11 / 0.00	/	/
	② 概算人件費		880	880		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）			7,845	1,861		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	地方卸売市場土地貸付収入	財産貸付収入	980	29	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	施設	35	35	35	34		
	適切に管理できている所管施設数	目標値		35	35	35	34	34	
		達成度	%	100%	100%	100%	100%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	箇所	3	3	3	2		
	当課所管施設工事・修繕箇所数	当初見込		3	3	3	3	3	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	当課所管施設の適切な維持管理を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	農業振興課所管の農林漁業施設の損害保険料の支出を行った。 農業振興課所管の市有地の除草及び刈った草木運搬を地元自治会に発注委託した。 農業振興課所管施設の修繕や改修工事を行っていった。 適切に所管施設の維持管理を行えていると考えている。 しかしながら、所管施設の建築年数が長く、施設修繕を行う箇所数が増大し、費用負担の拡大が続いているという課題がある。
現状の課題に対する改善策	所管施設の予防的修繕を適宜行い、施設の維持管理を続けていく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	公共施設民間譲渡事業（農業施設（共同作業所））							事業コード	060103210104		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831		
事業担当	所属	250200 産業部農業振興課				所属長	足立 譲治				
会計情報	款	06農林業費	項	01農業費	目	03農業振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	151	頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和11年度	関連計画名	公共施設マネジメント計画			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	—										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	農林漁業施設維持管理事業										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) （3行程度以内）	※事業を実施する背景や事業における現状 過去に事業（国府補助含む）にて市内各地に建設し、各地域の農業活性化のために主に地元活動団体に使用貸借をしている農業用共同作業所等施設が数多く存在している。
課題 （3行程度以内）	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 使用者は市ではないが、所管が市であるため、固定資産税の収入に見込めない案件となっている。
事業目的 （5行程度以内）	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 農地・農業用施設などの機能維持及び地域農業の推進のために、地域住民による施設の管理運営が適切な場合や民間事業者が継続的に運営することが可能かつ妥当な場合において、地域コミュニティや民間事業者に施設を委譲することにより、当該施設の機能・サービスの継続やサービスの向上を図る。
実施概要 （5行程度以内）	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・使用者と協議を行い、施設譲渡のために解決すべき課題を洗い出す。 （譲渡に必要な金額など、土地の整理、建物の修繕など） ・課題が解決すれば、施設譲渡に向けて事務処理を行う。

対象者	公共施設マネジメント後期実施計画で譲渡予定の施設	対象者数	33	単位あたりコスト	41.9	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	新町区					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	23	農業施設（共同作業所）譲渡事務費補助金			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	93	60	210	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		93	60	210	
予算財源内訳	① 一般財源	93	60	210	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	93	60		
	③ 執行額	20	23		
	④ 執行率	21.5%	38.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.04 / 0.00	0.17 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	320	1,360		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		340	1,383		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	施設	0	0	1	1		
	所管施設譲渡及び除却数	目標値		1	1	1	1	1	
		達成度	%	0%	0%	100%	100%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	1	1	1	3		
	施設使用者に対しての現況調査件数	当初見込		1	1	1	3	3	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	施設使用者に対しての現況調査、今後についての意見の聞き取り・協議								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	一度各施設の使用者に対しては説明をしている、しかし各者に対して更なる説明が必要である。 施設の使用状況をしっかりと把握する必要がある。 各施設の地元での利用、管理状況の把握に時間を要している。 対象施設の施設処分等にかかる合意形成に時間を要している。施設利用を続けるのか、除却を希望するのか、地元での結論がなかなか出てこない。
現状の課題に対する改善策	丁寧に説明を続け、施設を譲り受け施設利用を続けるのか、必要がないため除却を希望するのか、意見を聞き取る。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	農業振興事務管理事業							事業コード	060103210105		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831		
事業担当	所属	250200 産業部農業振興課				所属長	足立 譲治				
会計情報	款	06農林業費	項	01農業費	目	03農業振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	151	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	—										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・農業振興に係る事務経費。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・物価高にともなう光熱費等の高騰。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） ・農業振興に係る事務経費を当事業で支出する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・農業振興施策に関する事務管理

対象者	農業者（2020農林業センサスデータ）	対象者数	3,081	単位あたりコスト	2.1	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	—					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
旅費	170	会議・式典・研修等参加旅費			
需用費	558	事務物品・燃料費等			
役務費	885	電話代・郵送料・保険料等			
使用料及び賃借料	436	複写機使用料・公用車賃借料等			
備品購入費	106	モノクロレーザープリンタ購入			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,961	1,815	1,631	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	1,961	1,815	1,631	
予算財源内訳	① 一般財源	1,566	1,420	1,236	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	395	395	395	
決算情報	① 流充用額	454	340		
	② 配当予算	2,415	2,155		
	③ 執行額	2,212	2,155		
	④ 執行率	91.6%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.30 / 0.00	0.55 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	2,400	4,400		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,612	6,555		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	電柱占用料（農業振興課）	農林使用料	9	8	
	携帯電話アンテナ占用料	農林使用料	385	8	
	電柱類設置貸付収入（農業振興課）	財産貸付収入	1	31	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	―	―	―	―	―		
	【定性的評価】	目標値		―	―	―	―	―	
		達成度	%	―	―	―	―	―	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	―	―	―	―	―		
	【定性的評価】	当初見込		―	―	―	―	―	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	農業振興を推進するための事務経費として適切に支出した。【定性的評価】
現状の課題に対する改善策	農業振興を円滑に進めつつ、支出を最小限に抑えるため事務執行を行う。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	農産物価格安定対策事業							事業コード	060103210204	
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立			
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831	
事業担当	所属	250200 産業部農業振興課				所属長	足立 譲治			
会計情報	款	06農林業費	項	01農業費	目	03農業振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	151 頁
計画期間	開始年度	昭和61年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	他事業へ統合
根拠法令等	京都府野菜等経営安定対策事業実施要領、京都府豆類価格安定対策事業実施要領ほか									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 府制度の市負担 ）									
関連事業	地場産農産物推進事業									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 平成30年度から開始された「収入保険」は、あらゆる作物の被害・損失に対応できるため、青色申告を行っている大規模農家が当事業から収入保険へ移行しているが、青色申告を行っていない小規模農家は収入保険に加入できないため、経営が不安定となるリスクがある。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 当事業の対象である京ブランド野菜や豆類の生産者のうち、青色申告を行っておらず収入保険に加入できない小規模農家が安心して栽培できるよう支援が必要である。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 特産野菜及び豆類の価格低下の際の価格補填を行うことで、特産作物の生産振興を図るとともに、特産作物の育成を通して地域農業の活性化を推進する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 特産野菜の価格低下の際の価格補填を行うための負担金を支出し資金造成を行う。

対象者	農業者（2020農林業センサスデータ）	対象者数	3,081	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 負担金支出 ）				
委託先・実施主体等	公益社団法人京のふるさと産品協会				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	117	農産物価格安定対策事業負担金支出・京のふるさと産品協会会費支出			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	419	442	0	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		419	442	0	
予算財源内訳	① 一般財源	419	442	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 198		
	② 配当予算	419	244		
	③ 執行額	65	117		
	④ 執行率	15.5%	48.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.08 / 0.00	0.14 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	640	1,120		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		705	1,237		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	百万円	185	181	182	184		
	価格安定加入品目等の販売額	目標値		250	250	250	250	250	
		達成度	%	74%	72%	73%	74%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	品	5	5	4	2		
	資金造成品目	当初見込		5	5	5	4	4	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	JA支店単位で、契約農家の作付計画を基に、必要な交付準備金を積み立てており、野菜等の粗収益が、保証基準額を下回った場合に交付準備金から補給金を交付するものである。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	対象生産者に補給金を交付し、野菜等生産農家の粗収益を一定水準に安定させる価格対策により、対象生産者の再生産を確保するとともに、生産振興対策と一体となった集団産地育成、保全を図る。 予算執行率が50%未満であったのは、農産物の価格変動が比較的大きくなく負担額が少なかったためと思われる。しかしながら、農産物の価格変動が大きく補給金交付額が増加した場合には負担金額が増加することになる。 なお、令和7年度をもって豆類価格安定対策事業が廃止となったため、今後本市における当該事業については万願寺とうがらし・きゅうりの2品目のみとなる。
現状の課題に対する改善策	平成30年度から開始された「収入保険」は、あらゆる作物の被害・損失に対応できるため、青色申告を行っている大規模農家が当事業から収入保険へ移行している。（収入保険と当事業は併用して加入できない） 当事業の対象である京ブランド野菜や豆類の生産者のうち、青色申告を行っておらず収入保険に加入できない小規模農家が安心して栽培できるよう支援することで、産地の維持・拡大に努める。 なお、事業数のスリム化のため、令和8年度から農業振興推進事業へ統合する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	茶業振興対策事業							事業コード	060103210206		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831		
事業担当	所属	250200 産業部農業振興課				所属長	足立 譲治				
会計情報	款	06農林業費	項	01農業費	目	03農業振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	151・152	頁
計画期間	開始年度	昭和55年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	他事業へ統合	
根拠法令等	茶業振興対策事業実施要領（市・府）、宇治種改植加速化支援事業実施要綱（市・府）										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 福知山市内には茶を主要農産物とする農家が数戸ある。現在茶は、日本茶人気による海外からの需要など需要拡大が見込まれる農産物である。また福知山地域を含む中丹地域で栽培する「両丹茶」は良質であり、4年度は全国茶品評会で農林水産大臣賞受賞を果たしている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 茶生産農家数の増大。茶生産数量の増大。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 稼げる農業の確立並びに地元特産品生産のために、茶生産農家が茶生産設備を整備することを支援し、品評会への出品を奨励することで、生産農家が優良均質で高品質な茶生産を行うことを促し、茶業経営の安定並びに本市の茶業振興を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・茶生産農家が茶生産設備を整備することを支援するために助成金を交付する。 ・茶品評会への出品奨励金等を交付する。

対象者	市内茶生産農家	対象者数	8	単位あたりコスト	917.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山市茶生産組合連合会				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報償費	150	両丹茶品評会出品奨励金			
負担金補助及び交付金	4,387	お茶まつり負担金・茶生産用機械購入費補助等			

Ⅲ 予算執行状況

区　　分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,569	2,108	0	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	1,569	2,108	0	
予算財源内訳	① 一般財源	989	480	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	580	1,628	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 340	2,462		
	② 配当予算	1,229	4,570		
	③ 執行額	1,189	4,537		
	④ 執行率	96.7%	99.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.30 / 0.00	0.35 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	2,400	2,800		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,589	7,337		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	茶業振興対策事業	農林業費府補助金	4,240	25	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	千円	40,242	49,081	53,640	125,106		
	福知山市内生産者の荒茶販売金額	目標値		68,000	68,000	68,000	68,000	68,000	
		達成度	%	59%	72%	79%	184%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	9	7	6	3		
	茶品評会への出品奨励金等交付件数	当初見込		5	5	5	5	5	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	茶品評会への出品奨励金等を交付する。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 荒茶販売金額が前年度から増えているが、販売単価が前年に比べ高騰したことが影響していると思われる。 品評会出品やお茶まつりの開催により特産物である「両丹茶」をアピールしている。過去には全国茶品評会で受賞もしており、本事業は生産農家の茶の品質及び生産力の向上につながる事業であり、「両丹茶」のブランド力向上につながっている。 ただ茶生産農家の高齢化等により、荒茶の生産量が減少傾向にある。
現状の課題に対する改善策	生産農家の生産効率向上のための設備支援を行う。 市場評価の高い宇治種への新植・改植支援により、収益性の高い産地づくりを推進し、新規就農者の参入に努める。 なお、事業数のスリム化のため、本事業を「農業振興推進事業」と「農業機械設備等整備支援事業」にそれぞれ該当部分を移管する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	経営所得安定対策等推進事業							事業コード	060103210207		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立			
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進							施策コード	831	
事業担当	所属	250200 産業部農業振興課					所属長	足立 譲治			
会計情報	款	06農林業費	項	01農業費	目	03農業振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	152	頁
計画期間	開始年度	平成22年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	経営所得安定対策等実施要綱、福知山市地域農業再生協議会補助金交付要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	農業振興推進事業、農業生産組織等指導強化事業										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 農業就業人口の減少と高齢化、集落営農組織の世代交代が進まない等、生産体制が弱体化しつつある。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 高齢化や離農により本事業申請者が減少傾向にある。また、耕作放棄地を含む不作付地が前年比2.6%増の911haと増加傾向に歯止めがかからない。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 国の事業である経営所得安定対策等推進事業を有効利用することで、京ブランド作物、地域振興作物の作付け推進や農地の集積による収益性の高い農業への転換を促し、農業者の所得向上並びに本市の農業振興を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 福知山市地域農業再生協議会幹事会及び総会を開き、事業計画、産地交付金単価案を協議する。 事業周知、各農家への配布を依頼する書類の説明を行うため地区別に農区長への説明会を実施する。 水田を活用して、対象作物を生産する販売農家や集落営農に交付金を交付する。

対象者	農家（水稲共済加入申込書兼営農計画書）	対象者数	4,899	単位あたりコスト	5.2	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	福知山市地域農業再生協議会					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
使用料及び賃借料	141	デジタル複合機賃借料			
負担金補助及び交付金	3,891	福知山市地域農業再生協議会補助金			

Ⅲ 予算執行状況

区 分			R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算		4,063	4,046	4,029	0
	② 補正予算		0	0	0	0
	③ 繰越予算		0	0	0	0
		前年度繰越	0	0	0	
		次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）			4,063	4,046	4,029	
予算財源内訳	① 一般財源		0	0	0	
	② 国支出金		0	0	0	
	③ 府支出金		4,063	4,046	4,029	
	④ 地方債		0	0	0	
	⑤ その他特財		0	0	0	
決算情報	① 流充用額		0	3		
	② 配当予算		4,063	4,049		
	③ 執行額		3,886	4,032		
	④ 執行率		95.6%	99.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）		1.68 / 2.78	1.83 / 2.40	/	/
	② 概算人件費		21,224	21,360		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）			25,110	25,392		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	経営所得安定対策等推進事業	農林業費府補助金	4,032	25	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	455	405	368	330		
	補助金交付対象者数	目標値		470	420	370	370	370	
		達成度	%	97%	96%	99%	89%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	8	7	7	7		
	地区別農区長会の開催数	当初見込		7	7	7	7	7	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	（福知山市地域農業再生協議会への）補助金の交付								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	作物の作付は大半が年々減少しているものの、そばのように集落営農を中心として、作付が増加しているものもある。 また、高齢化による集落営農の世代交代が進まない等、生産体制が弱体化しつつある。 補助金の申請数については、新規の申請も毎年一定数いるが、申請を取り下げる農業者もおり、全体的には減少傾向にある。
現状の課題に対する改善策	地域農業を支える担い手と農地利用を明確化した「地域計画」の策定を契機として、担い手への農地集積による低コスト生産をはじめ、集団栽培面積の維持・拡大に向け支援を行っていく。具体的には、国の戦略作物に対して、面積に応じた集積加算を市の産地交付金にて設定し、集落営農や個人農家の集積率向上を促す。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	地場産農産物推進事業							事業コード	060103210301	
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立			
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831	
事業担当	所属	250200 産業部農業振興課				所属長	足立 譲治			
会計情報	款	06農林業費	項	01農業費	目	03農業振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	152 頁
計画期間	開始年度	平成19年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	学校給食地場野菜導入支援事業実施要領、福知山市地場野菜価格安定対策事業実施要綱									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 現在教育委員会（給食センター）が学校給食における地産地消を推奨し、学校給食における材料を地元産農産物でなるべく調達するようにしている。 また令和5年度から「福知山市公設地方卸売市場」から「福知山地方卸売市場」として卸売業者が開設者となっている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 学校給食への材料として、使用できる地場野菜を学校給食センターへ納入していただける生産者の確保
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 稼げる農業の確立を目指し、地産地消（福知山産農産物を福知山市内で消費する）を推進することで、農薬・化学肥料を低減して作った地場産農産物（福知山産農産物）の生産拡大と環境に配慮した農産物の需要拡大を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 学校給食への材料として、地場野菜を学校給食センターへ納入することに対する支援を行う。 学校給食の米飯に福知山産コシヒカリを使用するため、本来使用する府内産ブレンド米との差額を負担金として実施する。 卸売市場へ出荷した農産物の価格が著しく低い場合に、出荷した生産者への補填目的で助成金を交付している。

対象者	農業者（2020農林業センサスデータ）	対象者数	3,081	単位あたりコスト	5.4
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	地場野菜生産出荷組合連絡協議会、公益財団法人京都府学校給食会				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
需用費	99	事務物品・燃料費等			
役務費	148	電話代・自動車損害賠償保険料等			
負担金補助及び交付金	10,267	市職員事務所電気代負担金・地場産米学校給食活用支援事業・学校給食地場野菜導入支援事業等			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	12,549	11,986	8,548	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	12,549	11,986	8,548	
予算財源内訳	① 一般財源	7,411	8,960	6,591	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	5,138	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	3,026	1,957	
決算情報	① 流充用額	521	△ 78		
	② 配当予算	13,070	11,908		
	③ 執行額	12,833	10,514		
	④ 執行率	98.2%	88.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.26 / 0.40	0.40 / 1.00	/	/
	② 概算人件費	3,200	6,000		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		16,033	16,514		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	地方卸売市場土地貸付収入	財産貸付収入	2,975	29	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	26.8	26.4	27.0	23.6		
	学校給食材料としての地場野菜納入率	目標値		23.0	23.0	23.0	26.0	26.0	
		達成度	%	117%	115%	117%	91%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	品目	24	28	28	27		
	学校給食材料としての地場野菜導入品目数	当初見込		24	28	28	28	28	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	学校給食材料として野菜を納入いただける生産者との納入に関しての連絡調整 学校給食献立に使用される野菜への作付け転換の促し								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	地場産農産物（福知山産農産物）の生産と需要の拡大を図るため、地産地消（福知山産農産物を福知山市内で消費する）を推進する目的で、主として学校給食への地場産農産物の導入を支援し、食育と需要拡大の両面から地場産農産物振興に寄与している。 地場野菜価格安定対策補助事業など、卸売市場への地元農業者の出荷促進施策と一体で支援することで卸売市場を中心に学校給食や青果店等の市内小売業者への地場野菜の流通が活性化される。 生産者の高齢化による出荷数量の低下が懸念される。
現状の課題に対する改善策	市が事務局を担っている地場野菜生産出荷連絡協議会の体制を強化し、夜久野の出荷団体とも連携を図る。 学校給食での使用頻度の高い野菜への作付け転換を生産者へ依頼する。 京都府農業改良普及センターとも連携し、生産者側からも給食センターに対して新たな品目の献立への採用と受け入れを働きかける。 新規就農者への学校給食野菜納入の声掛けを行い、納入者の確保、納入数量維持につなげる。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	認定担い手農家育成助成事業						事業コード	060103210401		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち			政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進					施策コード	831		
事業担当	所属	250200 産業部農業振興課			所属長	足立 譲治				
会計情報	款	06農林業費	項	01農業費	目	03農業振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	152 頁
計画期間	開始年度	平成16年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	認定担い手農家育成助成事業育成助成事業実施要領									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 担い手の高齢化や農業者の減少に伴い、担い手の確保が困難になってきている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 担い手が高齢化している中、集落営農組織等の担い手登録や育成、法人化の推進により、担い手を確保することが今後の地域農業の維持の課題である。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 担い手農家への農地集積を進めることで、経営規模拡大と効率化を支援し、担い手農家の経営の安定を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 認定担い手農家の各年基準日における利用権設定面積が、過去最大面積よりも増加している場合に増加面積に対して奨励金を交付する。

対象者	認定農業者	対象者数	159	単位あたりコスト	37.4
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	認定農業者				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報償費	2,430	認定担い手農家育成金			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,400	2,800	2,800	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		2,400	2,800	2,800	
予算財源内訳	① 一般財源	2,400	2,800	2,800	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	377	△ 370		
	② 配当予算	2,777	2,430		
	③ 執行額	2,777	2,430		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.16 / 0.20	0.30 / 0.40	/	/
	② 概算人件費	1,840	3,520		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,617	5,950		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	25.1	25.4	30.7	28.8		
	担い手農家農地集積率	目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	
		達成度	%	84%	85%	102%	96%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	23	20	29	19		
	助成対象人数	当初見込		20	20	20	20	20	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	認定担い手農家の各年基準日における利用権設定面積が、過去最大面積よりも増加している場合に増加面積に対して助成する。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 担い手が高齢化している中、集落営農組織等の担い手登録や育成、法人化の推進により、担い手を確保することが今後の地域農業の維持の要であり、本事業は担い手の育成及び農地集積に対し効果的な事業である。 本事業は、担い手農家の農地集積を後押しする事業として、地域農業の維持に対し確実に成果をあげている。 また、農地拡大に対して支援するため、担い手農家の経営規模拡大を後押しすることができ、担い手育成に貢献している。 より農地集積に効果的な支援とするため、令和元年度に制度改正を行い、交付対象を前年に6年以上の利用権設定した面積（解約や期間満了し減少したものが反映されない）から、担い手ごとの総利用権設定面積の年間における増加分を対象とした。 担い手の高齢化に伴い、農地集積面積の減少が懸念される。
現状の課題に対する改善策	担い手を確保のため、担い手農家のインセンティブとなるよう事業を周知し集積面積の拡大を図り、担い手の経営規模拡大と効率化を支援することにより担い手農家の経営安定を図る。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	新規就農総合支援事業							事業コード	060103210402		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831		
事業担当	所属	250200 産業部農業振興課				所属長	足立 譲治				
会計情報	款	06農林業費	項	01農業費	目	03農業振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	152	頁
計画期間	開始年度	平成7年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	新規就農者育成総合対策事業実施要綱、農業人材強化総合支援事業実施要綱、京都府就農研修資金償還金助成事業実施要綱、担い手養成実践農場整備支援事業実施要綱、福知山市農業次世代人材投資事業実施要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 過疎や高齢化等で農業従事者が減少傾向にある。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 新規就農希望者が実際に就農するには、機械・施設・資材の購入のための資金、技能の習得のための時間的コストがかかることなど就農のハードルがある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 過疎・高齢化で農業従事者が減少する中、農業後継者・新たな農業者・中核的担い手の確保・育成を図る。あわせて、若者への就農意欲の喚起と新規就農者の定着により、農業就業者数の増加及び農業就業者の若返りを図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 新規就農者を対象に、 ・就農までの研修において、農地の整備や指導者、後見人の配置を通じてサポートする。 ・就農後の機械補助、資金の交付など、スムーズな営農開始をサポートする。

対象者	新規就農者等	対象者数	40	単位あたりコスト	511.5	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	新規就農者、新規就農者後見人					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報償費	45	農業者メンター謝礼			
負担金補助及び交付金	12,175	農業次世代人材投資事業補助金、経営発展支援事業補助金、就農研修資金償還助成金ほか			

Ⅲ 予算執行状況

区　分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	28,016	26,699	16,800	0
	② 補正予算	△ 9,122	△ 14,480	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		18,894	12,219	16,800	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	250	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	18,328	11,667	16,550	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	566	552	0	
決算情報	① 流充用額	0	1		
	② 配当予算	18,894	12,220		
	③ 執行額	18,890	12,220		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.70 / 0.20	0.75 / 0.80	/	/
	② 概算人件費	6,160	8,240		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		25,050	20,460		

主な利用特財（R7年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
新規就農総合支援事業	農林業府補助金	11,667	25	
新規就農総合支援事業基金繰入（ふるさと納税基金）	基金繰入金	552	38	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	38	39	40	41		
	新規就農者の営農継続者数	目標値		37	37	37	37	40	
		達成度	%	103%	105%	108%	111%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	箇所	3	1	2	1		
	研修農場設置数	当初見込		2	2	2	2	3	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	新規就農希望者に対し実施する農業研修を支援する。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	3	1	2	1		
	経営開始資金新規受給者数	目標値		3	3	3	3	3	
		達成度	%	100%	33%	67%	33%	0%	
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	22	7	11	24		
	就農相談者数	当初見込		5	5	5	5	5	
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	新規就農希望者に対して関係機関等と連携しながら就農に向けたアドバイスや支援を行う。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 過疎や高齢化等で農業従事者が減少傾向にあるなか、地域の中核的担い手の確保が必要となっている。農業を志す人を対象に、経営開始前の研修事業による支援や、経営開始後は、就農直後の不安定な経営に対する資金面での支援の他、サポート体制を整備し定期的な訪問を行うことにより、新規就農者の育成・定着に効果的な事業である。
現状の課題に対する改善策	移住・定住担当課や農業委員会と連携し、就農希望者に対して就農前から農地や住居の相談に対応することでスムーズな農業研修・就農を進め新規就農者の確保を図る。 また、研修を終えた農業者に対して就農計画作成のサポートを行い、計画認定後は就農支援資金の交付及び京都府と連携し定期的な訪問による計画の進捗状況の確認と営農指導を行い、新規就農者の定着を図る。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	稼げる農業応援事業							事業コード	060103210403		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立			
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進							施策コード	831	
事業担当	所属	250200 産業部農業振興課					所属長	足立 譲治			
会計情報	款	06農林業費	項	01農業費	目	03農業振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	152	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市環境にやさしい米づくり支援事業補助金交付要綱、福知山市農業者販路開拓事業補助金交付要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 2020農林業センサスによると、本市の農業経営体のうち約95%が「農産物の販売金額が300万円未満（「販売なし」も含む）である」と回答しており、大半の農業者が農業による十分な収益を得られていない状況にある。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 本市の農業者へアンケート調査を実施したところ、大半の農業者の出荷販売先がJAや知人のみとなっており、農業で稼ぐ方法が分からない、農業で稼ぐという意識がないという農業者が多いことが大きな課題である。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 福知山市ならではの特色ある産品の魅力発信を行うとともに、農業者等が行う販路開拓や新商品の開発、農産物の高付加価値化を支援するほか、農業経営に係る知識をつけていただくことを目的に専門的な知見を有する講師による講座を実施し、稼げる農業を推進する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・「ふくちやまのエエもん」として認定されたものについて、PRを実施 ・農薬や化学肥料の使用を抑えた環境にやさしい米づくりを行う農家に対して支援 ・新商品の開発や販路開拓に取り組む農業者及び「ふくちやまのエエもん」認定事業者に対して補助金を交付 ・専門的な知見を有する講師による、農業経営に係る講座を開催 なお、令和7年度からは稼げる農業ステップアップ事業を統合した。

対象者	総農家（2020農林業センサスデータ）	対象者数	3,081	単位あたりコスト	3.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	ふくちやまのエエもん認定品生産事業者、有機JAS認証米及び特別栽培米生産者、認定農業者、認定新規就農者等				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報償費	200	講師謝礼			
旅費	248	講師招へい旅費、万願寺甘とう催促活動旅費			
役務費	45	運搬料、広告料、手数料			
使用料及び賃借料	25	駐車料、高速道路等通行料			
負担金補助及び交付金	2,215	環境にやさしい米づくり支援事業補助金交付・ 農業者販路開拓事業補助金交付			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	7,480	10,151	3,094	0
	② 補正予算	0	428	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	7,480	10,579	3,094	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	3,740	3,034	0	
	③ 府支出金	0	2,253	1,547	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	3,740	5,292	1,547	
決算情報	① 流充用額	44	0		
	② 配当予算	7,524	10,579		
	③ 執行額	7,505	2,733		
	④ 執行率	99.7%	25.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.40 / 0.00	0.80 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	3,200	6,400		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		10,705	9,133		

主な利用特財（R7年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
稼げる農業応援事業（新しい地方経済・生活環境創生交付金）	農林業費国庫補助金	106	17	
稼げる農業応援事業（きょうと地域連携交付金）	農林業費府補助金	902	25	
稼げる農業応援事業基金繰入（ふるさと納税基金）	基金繰入金	1,250	38	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	品目	7	12	10	20		
	商談会や直売会等へ出品した事業者数（年累計）	目標値		10	15	15	20	20	
		達成度	%	70%	80%	67%	100%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	品目	26	28	31	31		
	「ふくちやまのエエもん」に認定した品目数（累計）	当初見込		25	30	30	30	30	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	「ふくちやまのエエもん」認定品生産者に対して、商談会や催事の情報提供を行うことで、参加事業者の確保に努め、最終的には各生産者の所得向上につなげる。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人数	78	48	41	51		
	稼げる農業者育成講座に参加した人数（延べ）	目標値		90	90	90	90	60	
		達成度	%	87%	53%	46%	57%	0%	
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回数	3	3	3	3		
	稼げる農業者育成講座の開催回数	当初見込		3	3	3	3	2	
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	農業関係の専門機関を通じて専門的な知見を有する講師を招へいし、農業経営や生産に係る講座を開催することで、農業者の意識醸成を図る。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・「ふくちやまのエエもん」認定については、当初の目標であった累計31品目の認定を達成したものの、「ふくちやまのエエもん」に認定されたことのメリットを各事業者が感じていないという大きな課題がある。この課題の解決の一助として、従前の補助事業である「福知山市農業者販路開拓事業」の補助対象者に「ふくちやまのエエもん」認定品生産事業者を加えたところ、本補助事業を活用して新商品を開発した事業者が2者あった。しかしながら、認定されたメリットを感じている事業者が少ないという課題は依然として未解決のままであり、また認定事業者自身も、認定されたとしても自ら稼ごうとする意欲のある事業者が少ない。 ・福知山市農業者販路開拓事業補助金について、補助要件の緩和や補助金申請回数の複数化により、令和6年度から令和7年度にかけて申請件数が2倍に増加した。 ・稼げる農業者育成講座について、これまではマーケティングやデザインといった農業生産後の活動に対することをテーマとしていたが、農業生産活動に係るものをテーマに講座を開催したところ高い評価を得ることができた。しかしながら、参加者が固定化しているという課題は解決できていない。
現状の課題に対する改善策	・ふくちやまのエエもん認定によるメリットについては、農業者販路開拓事業補助金による支援を継続するとともに、京都府等とも連携しながら各種商談会や出品できるイベントの情報収集に努め、ふくちやまのエエもん認定品生産事業者が出品できる場所や催事の参加支援に努めていく。 ・稼げる農業者育成講座については、我が国の農業を取り巻く情勢が刻々と変化していく中で、その時々の課題に応じた講座を開催することで、農業者のニーズに応えられるものとしていく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	農地中間管理事業							事業コード	060103210404		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立			
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進							施策コード	831	
事業担当	所属	250200 産業部農業振興課					所属長	足立 譲治			
会計情報	款	06農林業費	項	01農業費	目	03農業振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	152・153	頁
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	他事業へ統合	
根拠法令等	農地中間管理事業の推進に関する法律、福知山市農地中間管理事業交付金交付要領										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 農地中間管理機構が農地の所有者から農地を借り受け、利用権を設定し耕作者へ貸すことで、農地の集約・集積を推進することを目的としているが、各々で農地の出し手と借り手のマッチングと交渉が必要となることから、利用権の設定に至るまでに困難が生じている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 農業経営基盤強化促進法の改正により、令和7年度以降は、農地の貸借は原則農地中間管理事業によるものに一本化される。このため、地域計画に位置付けられた担い手に農地集積が進むよう、地域計画と連携して事業を進めていく必要がある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 農地中間管理機構に対し、農地を貸し付けた地域及び個人を支援することにより、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を推進し、荒廃農地の抑制を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 地域計画に基づき、約150haの農地に利用権を設定した。 なお、機構集積金については、R7年度の国の交付基準である農地バンクの活用率が大きく引き上げられた影響により、該当がなかった。

対象者	農業者（2020農林業センサスデータ）	対象者数	3,081	単位あたりコスト	4.2	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	農地を中間管理機構に貸付けた地域、ソリマチ株式会社					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
需用費	171	事務用消耗品費			
役務費	121	郵送料			
委託料	50	農地台帳システム保守業務委託料			
使用料及び賃借料	179	複写機使用料・PC賃借料			

Ⅲ 予算執行状況

区　分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,916	3,751	2,021	0
	② 補正予算	0	△ 3,300	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		1,916	451	2,021	
予算財源内訳	① 一般財源	0	55	48	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	1,610	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	306	396	1,973	
決算情報	① 流充用額	1,672	70		
	② 配当予算	3,588	521		
	③ 執行額	3,585	521		
	④ 執行率	99.9%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.51 / 0.95	1.13 / 1.20	/	/
	② 概算人件費	6,740	12,400		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		10,325	12,921		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁
	農地中間管理事業受託事業収入		農林業費受託事業収入		521		48		

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	地域	3	2	5	0		
	機構集積協力金	目標値		5	5	5	5	5	
		達成度	%	60%	40%	100%	0%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	ha	11.8	25.5	28.3	150.0		
	農地中間管理機構への農地集積面積	当初見込		12	12	12	12	12	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	各農区長の協力により、貸借希望をとりまとめ利用権設定事務を行った。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	農業者の高齢化・遊休農地の拡大が進む中、担い手への農地集積による土地利用の効率化が農地保全に対して重要となっている。 農地中間管理事業の推進に関する法律による法定業務であり、農地中間管理機構が実施する業務であるが、機構から市が受託する形で利用権設定事務に関する業務を行っている。 農業経営基盤強化促進法に基づく農用地利用集積計画による利用権設定が廃止されて農地中間管理事業に一本化されたうえ、実際に契約に関する書類を土地所有者・借受者双方と収発する必要があり、業務量が増大している。 補助事業については令和7年度の国の要綱改正により要件である農地バンクの活用率が引き上げられており、一体的に事業に取り組める地域が限定されやすくなっている。
現状の課題に対する改善策	受託料による適切な財源確保や、受託業務の内容の見直しについて要望を求めながら、担当職員の確保に努める。 補助事業については、地域の意向に対応しながら農地集約の推進に努め事業実施につなげることとする。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	農業者経営復興特別支援資金等償還助成事業							事業コード	060103210406		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立			
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進							施策コード	831	
事業担当	所属	250200 産業部農業振興課					所属長	足立 譲治			
会計情報	款	06農林業費	項	01農業費	目	03農業振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	153	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和11年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	農業者経営復興特別支援資金等償還助成事業実施要領（府）、農業者経営復興特別支援資金等償還助成金交付要綱（市）										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 H25年台風18号等により被災した方が、営農を継続できるよう京都府の復興・継続支援資金を借り入れた者に対して償還助成を行う。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 被災した後の復興や農業経営にあたって、融資の自己負担分の償還が負担になっている。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） H25年台風18号等により被災した方が、営農を断念することなく継続できるよう助成することが目的である。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること H25年台風18号、H30年7月豪雨等の被災時に京都府の復興・継続支援資金を借り入れた者に対し償還助成を行う。（償還期間：R2～R11）

対象者	京都府等から資金を借りた者	対象者数	6	単位あたりコスト	786.7
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	資金借入者				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	2,560	農業者経営復興特別支援資金償還助成			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,280	2,560	2,240	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		1,280	2,560	2,240	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	1,280	2,560	2,240	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	1,280	2,560		
	③ 執行額	1,280	2,560		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.13 / 0.00	0.27 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	1,040	2,160		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,320	4,720		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	農業者経営復興特別支援資金等償還助成事業	農林業費府補助金	2,560	25	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	経営体	7	6	6	6		
	償還対象者の営農継続	目標値		7	7	6	6	6	
		達成度	%	100%	86%	100%	100%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	5	4	4	6		
	助成実績	当初見込		5	5	4	6	5	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	対象となる災害の被害を受けた方で、特定の融資を借り受け営農を継続する農業者に対して、償還金の助成を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	事業活用者については、被災後順調に復興し、営農を継続しているが、1経営体については営農継続不可となり、要綱に基づき全額償還されたため、償還助成は実施していない。
現状の課題に対する改善策	要綱に基づき、営農の継続を確認したうえで、全ての償還が終了するまで助成を行う。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	農業振興推進事業							事業コード	060103210506		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831		
事業担当	所属	250200 産業部農業振興課				所属長	足立 譲治				
会計情報	款	06農林業費	項	01農業費	目	03農業振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	153	頁
計画期間	開始年度	昭和56年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	他事業を統合	
根拠法令等	農区長に対する事務委嘱要綱、福知山市地区営農推進協議会活動支援事業補助金交付要綱、福知山市地域農業維持発展業務委託実施要綱ほか										
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 本市においては、3,081戸の農家（2020農林業センサス）、3,236haの田、1,157haの畑（ともに令和6年版福知山市統計書）を有している。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 本市内の全農家の要望及び営農状況の確認並びに市政の周知及び文書配布、また本市の広大な農地の維持保全など、を市役所のみで実施することは困難であり、「風通しのよい市役所」の実現には地域と行政との協働・連携が必要不可欠である。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 行政と地域とで協働・連携することで、本市の農林行政を円滑に推進するとともに、農地の維持・保全活動及び地域の営農活動の活性化を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・市内に存する約250の農区の代表者に対して「農区長に対する事務委嘱要綱」に基づき、市が農区長として農林行政事務の一部を委嘱 ・農用地の効率的かつ総合的な利用による維持と地域農業の健全な発展を図るため、地域農業に精通したもので組織する営農推進協議会に業務を委託 ・耕作放棄地の拡大を抑制するため、農業委員、農地利用最適化推進委員、農区長等で組織された地区営農推進協議会に補助金を交付 ・本市の農林漁業の振興に資する各団体に対して補助金を交付 ・なお、令和7年度から河川種苗放流事業及び農業生産組織等指導強化事業の一部を統合

対象者	農業者（2020農林業センサスデータ）	対象者数	3,081	単位あたりコスト	8.5	
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）					
委託先・実施主体等	地区営農推進協議会、由良川漁業協同組合、福知山農業経営者会議、福知山市地域農業再生協議会、福知山市農村女性協議会					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報償費	4,408	農区長手当・農区長表彰用記念品			
需用費	35	農区長表彰用物品			
役務費	28	切手代			
委託料	3,483	地域農業維持発展業務			
負担金補助及び交付金	9,985	地区営農推進協議会活動支援事業・河川種苗放流事業費補助金等			

Ⅲ 予算執行状況

区　分			R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算		8,749	20,686	18,883	0
	② 補正予算		0	0	0	0
	③ 繰越予算		0	0	0	0
		前年度繰越	0	0	0	
		次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）			8,749	20,686	18,883	
予算財源内訳	① 一般財源		8,749	10,186	10,383	
	② 国支出金		0	0	0	
	③ 府支出金		0	2,250	2,250	
	④ 地方債		0	0	0	
	⑤ その他特財		0	8,250	6,250	
決算情報	① 流充用額		△ 211	△ 422		
	② 配当予算		8,538	20,264		
	③ 執行額		8,035	17,939		
	④ 執行率		94.1%	88.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）		0.48 / 0.00	0.90 / 0.40	/	/
	② 概算人件費		3,840	8,320		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）			11,875	26,259		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	河川種苗放流事業	農林業費府補助金	2,392	25	
	河川種苗放流事業基金繰入（淡水漁業振興基金）	基金繰入金	5,755	35	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	―	―	―	―	―		
	定性的評価	目標値		―	―	―	―	―	
		達成度	%	―	―	―	―	―	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	―	―	―	―	―		
	定性的評価	当初見込		―	―	―	―	―	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・農区長に市の事務の一部を委嘱することや、地区営農推進協議会に農地保全等に係る業務委託・補助金交付を行うことは、地域ごとの現状に根ざした判断や対応を可能とし、本市の円滑な農林行政の推進に重要な手段であるが、農家の高齢化が進む中で、農区長の選出や地区営農推進協議会の活動実施が難しくなっている地域が出てきている。
現状の課題に対する改善策	農区長の負担軽減を図ることで、農区長を選出できる環境を整えるとともに、地域の農業委員や農地利用最適化推進委員、集落営農などの農業法人とも連携することで、地域の営農活動の維持・発展を図る。 なお、事業のスリム化のため、令和8年度からは農産物価格安定対策事業及び茶業振興対策事業の一部を統合する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	農業振興計画管理事業						事業コード	060103210508		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち			政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進					施策コード	831		
事業担当	所属	250200 産業部農業振興課			所属長	足立 譲治				
会計情報	款	06農林業費	項	01農業費	目	03農業振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	154 頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市農業振興地域整備計画			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	農業振興地域の整備に関する法律、福知山市農村計画審議会規則									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 将来にわたって適切な農地の維持管理を行うため、市で定める農業振興地域整備計画において10年後の農用地面積を設定しており、令和7年度に予定している特別管理において守るべき農用地の見直しを行うこととしている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 農家の高齢化に伴い、適切な維持管理が困難となる農用地が増加している。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 農家の高齢化や有害鳥獣の被害等により不作付農地が拡大しつつある中、「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき策定した「福知山市農業振興地域整備計画」に基づき、優良な農地の確保・保全及び計画的な農地利用及び農業施策の実施を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 農業振興地域整備計画に基づき、農用地区域の適切な維持管理及び開発防止を図るための指導等を行う。 本計画はおおむね5年ごとに見直すこととされており、前回が令和2年度で情勢の変化が生じていることから、令和7年度に全体見直しを実施し、令和8年1月に公告を完了した。

対象者	市民（世帯数）	対象者数	36,679	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	(株)パスコ京都支店				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報酬	120	農村計画審議会委員報酬			
需用費	214	土地利用計画図印刷製本費			
委託料	220	農業振興地域管理システム保守			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	530	522	1,166	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		530	522	1,166	
予算財源内訳	① 一般財源	530	522	1,166	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 125	64		
	② 配当予算	405	586		
	③ 執行額	318	554		
	④ 執行率	78.5%	94.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.37 / 0.65	0.75 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	4,780	6,000		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,098	6,554		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	ha	3,086	3,091	3,091	3,027		
	農業振興地域の農用地面積	目標値		3,085	3,085	3,085	3,085	3,085	
		達成度	%	100%	100%	100%	98%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	2	1	1	1		
	審議会等開催回数	当初見込		1	1	1	1	1	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	農用地利用計画の変更にあたっては、農業委員会や関係機関と連携しながら実施する。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	本計画はおおむね5年ごとに見直すこととされており、前回が令和2年度で情勢の変化が生じていることから、令和7年度に全体見直しを実施。 令和7年度中の完了に向け、令和5年度から地区要望を取りまとめ、令和6年度にはアンケートの実施・現地確認を実施した。また、年1回程度農村計画審議会を開催。 今後、農用地の利用計画にあたっては、「地域計画」と整合のあるものとしていく必要がある。 また、集団的に存在する農地やほ場整備地等の優良な農地は農用地区域として確保していく必要があるが、担い手の高齢化や過疎化から、農地の保全や有効利用が困難になっているといった課題がある。
現状の課題に対する改善策	圃場整備等公的資源が投入されている農業の振興を図るべき農振農用地であっても、今後は地域計画に基づき担い手の確保の状況を踏まえながら、守るべき農地をさらに絞る必要があるかを検討し、より情勢に応じた計画となるよう次期見直しに向けた整理を行う。 優良農地の確保・保全及び計画的な農地利用を推進するため、農用地区域の適切な維持管理及び開発防止を図るための指導等を継続する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	環境保全型農業直接支払交付事業						事業コード	060103210511		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち			政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進					施策コード	831		
事業担当	所属	250200 産業部農業振興課			所属長	足立 譲治				
会計情報	款	06農林業費	項	01農業費	目	03農業振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	154 頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、環境保全型農業直接支払交付金実施要領（国）、福知山市環境保全型農業支援対策事業実施要領、福知山市環境にやさしい農業推進事業補助金交付要綱ほか									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 環境保全型農業は、農業生産活動における化学肥料・農薬の使用量低減や、二酸化炭素、メタンガス等の温室効果ガスを削減する必要があることから、持続可能な農業を目指すうえでこれからますます社会からのニーズが高まると予想され、その取り組みを促進する本事業の必要性は高い。環境保全型農業直接支払交付金事業は国の支援事業であり、市民で構成する農業団体が取り組むことにより交付金が交付される事業である。特に、有機農業など有効性の高いものは補助単価が高く、SDGsの取組にも関連付けることができることから、優先度が高い。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 環境に配慮した農業のための取組は研究途上であり、令和7年度から始まる環境保全型農業直接支払交付金事業の第3期事業においては、さらに事業の周知を図り、環境にやさしい農業に取り組む新たな取組組織の拡大を図る必要がある。 また、慣行栽培と比較すると環境に配慮した農産物の付加価値は高くなるものの、それ以上に高いコストがかかり、また、各農業者の技術も必要となる。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 環境にやさしい農業の取組みを支援することにより、環境保全に効果の高い営農活動の普及等を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 本事業は、令和3年度には「環境にやさしい農業支援事業」として実施していたものを整理し、4年度から「環境保全型農業直接支払交付事業」として実施しており、国の環境保全型農業直接支払交付金事業と市単費の福知山市環境にやさしい農業推進事業からなる事業である。環境保全型農業直接支払交付金は農薬、化学肥料を都道府県の慣行レベルから原則5割以上低減する取り組みとあわせ全国共通取組又は、地域特認取組を行う農業者団体に対し、補助を行う。

対象者	総農家（2020農林業センサスデータ）	対象者数	3,081	単位あたりコスト	2.0	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	9組織（令和7年度）					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
需用費	43	事務物品等			
負担金補助及び交付金	2,452	環境保全型直接支払交付金、生分解性マルチ補助金交付			

Ⅲ 予算執行状況

区　分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,307	2,574	2,522	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		3,307	2,574	2,522	
予算財源内訳	① 一般財源	957	749	627	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	2,350	1,825	1,895	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 20	0		
	② 配当予算	3,287	2,574		
	③ 執行額	2,562	2,495		
	④ 執行率	77.9%	96.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.28 / 0.00	0.45 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	2,240	3,600		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,802	6,095		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	環境保全型農業直接支払交付事業	農林業費府補助金	1,740	25	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	ha	60	82	74	30		
	環境保全型農業直接支払交付金取組面積	目標値		70	70	70	30	30	
		達成度	%	86%	117%	106%	100%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	組織	9	10	10	8		
	取組団体数（環境保全）	当初見込		9	9	9	7	7	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	環境保全型農業の取り組みを希望する団体に対し、各取組要件の説明を実施し、取組希望面積の確定をする。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 環境保全型農業の取組に対し補助を行う本事業の取組は地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果的であり、今後取組を広げていく必要がある。 福知山市で多くの農業者が取り組む「長期中干し」については、令和７年度から多面的機能支払交付事業へ移行する。令和７年度からの制度改正により、有機農業への支援が拡充するほか、他の取り組みについてもメニューの統合や補助単価の見直しがある。 課題としては、環境にやさしい農業は慣行栽培より高コスト・高難易度であり、取組を行う農業者の高齢化が進む中、取組面積の拡大が難しい状況がある。また、令和９年度から大きな制度改正を控えており、本事業を行う農家は京都府の「みどり認定」の取得が必須となるため、継続して事業を行う意思のある農家に対して、令和８年度のうちにみどり認定を取得できるように周知していく必要がある。
現状の課題に対する改善策	従来からの取組組織については、制度改正における変更点を分かりやすく説明し、スムーズに活動を行っていただけるようにする必要がある。また、全国共通取組に見直しもあることから、環境保全型の取り組みに興味を示される農業者への申請サポートを行っていく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	農業機械設備等整備支援事業							事業コード	060103210514		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831		
事業担当	所属	250200 産業部農業振興課				所属長	足立 譲治				
会計情報	款	06農林業費	項	01農業費	目	03農業振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	154	頁
計画期間	開始年度	令和7年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	他事業を統合	
根拠法令等	京の水田農業総合対策事業費補助金交付要綱、京野菜生産加速化事業実施要綱、スマート農林水産業実装チャレンジ事業補助金交付要綱ほか										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	スマート農業DX導入支援事業										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 農業者の高齢化や担い手の減少が著しい中においては、安定かつ効率的な農業経営が求められている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 効率的な農業経営のためには、先進技術を装備した農業機械やパイプハウス等の設備の導入が有効であるが、昨今の物価高騰の影響もあり高額な費用を要する。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 高額・高性能な農業機械設備の導入に対して京都府の補助事業を活用しながら支援をすることで、効率的な農業経営に資するとともにスマート農業を推進する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・京野菜を生産するために必要なパイプハウスや生産管理機械等の設備の導入に対し補助金を交付 ・スマート技術を搭載した農業機械の導入に対し補助金を交付 ・実需ニーズに応じた米の生産に必要な生産・流通機械や施設の導入に対し補助金を交付 ・小豆、黒大豆、大豆、小麦、そばなどの地域特産物の生産拡大や品質向上に必要な機械設備の導入に対し補助金を交付 なお、本事業は京の水田農業確立支援事業、京野菜生産加速化事業及びスマート農林水産業実装チャレンジ事業を令和7年度に統合したもの

対象者	総農家（2020農林業センサスデータ）	対象者数	3,081	単位あたりコスト	12.4
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	農地所有適格法人、認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織等				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	29,468	機械導入に係る補助金			

Ⅲ 予算執行状況

区 分			R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算		0	41,842	39,632	0
	② 補正予算		0	△ 10,330	0	0
	③ 繰越予算		0	0	0	0
		前年度繰越	0	0	0	
		次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）		0	31,512	39,632	
予算財源内訳	① 一般財源		0	0	0	
	② 国支出金		0	0	0	
	③ 府支出金		0	31,512	39,632	
	④ 地方債		0	0	0	
	⑤ その他特財		0	0	0	
決算情報	① 流充用額		0	△ 2,044		
	② 配当予算		0	29,468		
	③ 執行額		0	29,468		
	④ 執行率			100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）		0.00 / 0.00	1.10 / 0.00	/	/
	② 概算人件費		0	8,800		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）			0	38,268		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	京の水田農業確立支援事業	農林業費府補助金	8,503	24	
	京野菜生産加速化事業	農林業費府補助金	6,156	25	
	スマート農林水産業実装チャレンジ事業	農林業費府補助金	9,311	25	
	集落連携100ha農場づくり事業	農林業費府補助金	4,736	25	
	水利施設管理強化事業	農林業費府補助金	282	25	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	百万円	163	165	171	177		
	京都丹の国農業協同組合の福知山管内で生産された万願寺甘とうの販売金額	目標値		150	160	160	160	160	
		達成度	%	109%	103%	107%	111%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	棟	11	8	12	3		
	本事業を活用して建設したパイプハウスの棟数	当初見込		15	15	15	15	15	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	京都丹の国農業協同組合万願寺甘とう福知山部会をはじめとした市内の京野菜生産者がパイプハウス等の設備を導入する場合に要する経費の一部を補助し、パイプハウスの導入を推進することで、高品質な京野菜の安定生産に資する。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	9	6	7	10		
	機械補助事業採択数	目標値		10	10	10	10	10	
		達成度	%	90%	60%	70%	100%	0%	
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	者	13	10	13	17		
	次年度機械補助事業申請者数	当初見込		15	15	15	15	15	
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	京都府の補助事業に採択されるよう、農業者への案内及び計画書の作成支援を実施し、農業者の農業機械導入を支援する。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・高額な農業機械の導入支援については、農業者からのニーズが非常に高い。また、京都府の補助事業を財源としているため、本市の財政負担も少なく、効率性の観点からも非常に有効な事業である。 ・補助金の申請にあたっては、下限面積が設定されており、一定の経営規模を要するため、小規模農家の支援につながりにくく、申請する農業者の固定化につながりつつある。 ・補助金の採択にあたっては、京都府全体の申請の中から選ばれる必要があるため、確度の高い計画を立てる必要がある。
現状の課題に対する改善策	・申請要件は京都府が設定しているため、本市の裁量で変えることはできないものの、農業者への助言・指導により補助金の採択件数の増加に努めていく。 ・令和8年度からは茶業振興対策事業の一部を統合する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	畜産関連事業						事業コード	060104210201		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち			政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進					施策コード	831		
事業担当	所属	250200 産業部農業振興課			所属長	足立 譲治				
会計情報	款	06農林業費	項	01農業費	目	04畜産業費	会計	01 一般会計	決算附属資料	154 頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	家畜伝染病予防法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 鳥インフルエンザ等の家畜伝染病が全国的に発生しており、発生農場では家きんの殺処分が行われるほか、周辺では家きん等の移動が制限されることとなる。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 本市で鳥インフルエンザが発生した場合には、家畜生産量・出荷量等の減少を招き、畜産農家の経営状況が著しく悪化することが想定される。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 防疫対策の実施により家畜伝染病の発生を防ぎ、畜産農家の経営安定を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 本市での鳥インフルエンザ発生を防ぐためとして、京都府と協力して家きん農家への巡回訪問を行い、防疫指導を行う。 家畜伝染病の発生状況を把握し、京都府と協力して家畜伝染病の蔓延防止対策を行う。

対象者	畜産農家	対象者数	21	単位あたりコスト	178.6	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス㈱、大槻ポンプ工業㈱福知山営業所、ロジネクストジャパン㈱近畿支社福知山支店、京都農業協同組合					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
旅費	6	研修旅費			
需用費	376	燃料費、電気代、水道代、修繕料			
役務費	337	建物総合損害共済分担金、電信・電話料等、法定点検手数料、その他手数料			
委託料	110	家畜市場警備業務、家畜市場消防用設備等点検業務			
備品購入費	84	蜂防護服購入			
負担金補助及び交付金	957	家畜伝染病予防推進事業、家畜人工授精助成事業、優良牝牛導入促進事業、畜産振興協会会費			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	128	2,257	1,879	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	128	2,257	1,879	
予算財源内訳	① 一般財源	84	1,188	815	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	44	35	35	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	1,034	1,029	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	128	2,257		
	③ 執行額	126	1,870		
	④ 執行率	98.4%	82.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.10 / 0.05	0.20 / 0.10	/	/
	② 概算人件費	940	1,880		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,066	3,750		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	家畜市場使用料	農林使用料	944	8	
	畜産振興対策事業	農林業費府補助金	35	25	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	0	0	0	0		
	家畜伝染病の発生件数	目標値		0	0	0	0	0	
		達成度	%	―	―	―	―	―	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	32	34	32	33		
	巡回指導の件数	当初見込		30	30	30	30	30	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	家畜伝染病等に関し中丹家畜保健衛生所等との連携及び情報共有を行うとともに、防疫用資機材等の備蓄を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	本市における家畜伝染病の発生は0件であり、家畜伝染病予防を通して地域の畜産振興につながっている。一方で、鳥インフルエンザ等家畜伝染病の発生リスクは存在しており、発生させない環境づくりを徹底する必要がある。
現状の課題に対する改善策	中丹家畜保健衛生所と連携して家畜伝染病防止に向けた巡回指導を行うとともに、防疫用資機材等を管理することで家畜伝染病の予防を図っていく。 飼養頭数増加に向けた支援及び関係機関と連携することで畜産業の経営安定化を図っていく。 家畜市場の管理を適切に行い、せり市開催会場として整備することで地域の畜産振興を図っていく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	農業委員会運営事業						事業コード	060101510101		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち			政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進					施策コード	831		
事業担当	所属	680100 農業委員会農業委員会事務局			所属長	余田 学				
会計情報	款	06農林業費	項	01農業費	目	01農業委員会費	会計	01 一般会計	決算附属資料	148 頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	農業委員会等に関する法律									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 業務受託事業 ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 農業委員会は、農業委員会等に関する法律の規定により、農業者等を代表する組織として、市町村に設置されている行政委員会であり、組織運営と許認可業務等を行っている。また、農業経営を安定かつ継続的に行うため、農業経営者に農業者年金の加入促進等を行っている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 農業経営者の高齢化・不在地主の増加等により、遊休農地が増加し、農地の管理が困難な状況になっており、正確な農地の状況を把握することが必要である。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 農業を推進し、安定した農業経営を行うためには、基礎データである農家基本台帳整備が必要であり、管理事務の円滑な処理を図るため、電算化による事務事業の実施を行う。 農家基本台帳整備は、農業委員会等に関する法律（平成元年農林水産省局長通知）に基づき推進している。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 農地法に規定された農家基本台帳を電算化により整備し、それを基に年１回、印刷した世帯別の台帳を各戸配布し、確認、修正等が行われた最新の農地等の情報を台帳データに入力し更新している。 農地法等の規定により、農地情報の公開が求められており、農地の有効利用を図るため、台帳データを基に国が開設している農業委員会サポートシステムの農地情報を常に更新し最新の情報を提供している。

対象者	農家・農業委員・最適化推進委員・農業委員会補助員	対象者数	6,249	単位あたりコスト	7.5
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	—				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報酬	10,697	農業委員・最適化推進委員報酬	負担金補助及び交付金	606	農業会議負担金
報償費	3,574	農業委員会補助員（農区長）報償			
旅費	808	委員活動費実費弁償等			
需用費	998	農業委員会広報誌印刷、事務用品、公用車燃料費等			
役務費	1,188	電話代、タブレット通信料、郵送料			
使用料及び賃借料	247	公用車賃借料			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	17,470	18,758	19,473	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	17,470	18,758	19,473	
予算財源内訳	① 一般財源	10,314	11,657	12,435	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	7,114	6,800	6,759	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	42	301	279	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	17,470	18,758		
	③ 執行額	17,245	18,118		
	④ 執行率	98.7%	96.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	2.10 / 0.60	3.28 / 0.80	/	/
	② 概算人件費	18,480	28,480		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		35,725	46,598		

主な利用特財（R7年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
農業委員会交付金等	農林業費府補助金	4,649	24	
農地利用最適化交付金	農林業費府補助金	1,470	24	
農業者年金業務受託手数料	雑入	180	44	
農業委員会証明手数料	農林手数料	42	12	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	ha	932	991	1,057	1,090		
	担い手の農地集積面積	目標値		713	940	1,046	1,106	1,166	
		達成度	%	131%	105%	101%	99%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	12	12	12	12		
	農業委員会総会開催	当初見込		12	12	12	12	12	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	農業委員会等に関する法律の規定により、農業者等を代表する組織として、市町村に設置されている行政委員会であり、組織運営と許認可業務（農地法で規定された業務）、農業経営者に対して農地利用状況調査及び農地農政相談会の開催等を行い、農地の適正な利用を促進している。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	59	51	44	42		
	農業者年金加入割合	目標値		6,578	6,544	6,439	6,249	6,100	
		達成度	%	1%	1%	1%	1%	0%	
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	2	0	1	2		
	農業者年金加入者数	当初見込		2	2	2	2	2	
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	農業経営者に対して、農業委員・農地利用最適化推進委員が個別訪問等による、農業者年金制度の説明等を行っている。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・農業委員会は、農業委員会等に関する法律に基づく行政委員会として設置される組織であって、農地の適正な管理等の業務は、確実に行なわなければならないが、農業委員・最適化推進委員が中心的な役割を担い、地域の農業関係者と連携をとり農地等の集積、その他農地等の適正な利用の促進に努めている。 （定性的評価） 農業委員・最適化推進委員の一人当たりの担当面積は他市と比べても多い状況であるが、農業委員会補助員、地域の担い手農家等と協力し、農地の有効利用を図っている。しかし、農業経営者の高齢化、不在地主の増加等により一部地域においては農地の将来像が描けない地域も出てきている状況である。
現状の課題に対する改善策	・農業委員・最適化推進委員にタブレットを配備し、事務の効率化を図り、円滑に農地の適正な管理を行っているが、地区推進協議会においても、タブレットの機能、蓄積されたデータ等を最大限活用し、更なる事務の効率化・経費等の削減を検討する。 ・農業委員・最適化推進委員・農業委員会補助員等で構成する地区推進協議会を中心に、農業経営に係る支援及び農業経営者が老後の生活を心配せず、農業経営に専念できる環境づくりとして、農業者年金制度の啓発等をより充実させることにより、次代を背負う担い手農家を中心とした候補者を育成していく必要がある。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	農家基本台帳等整備事業							事業コード	060102510101	
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立		
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831	
事業担当	所属	680100 農業委員会農業委員会事務局					所属長	余田 学		
会計情報	款	06農林業費	項	01農業費	目	02農業総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	150 頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	—									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 農家の農地の状況等を管理している農家基本台帳は、農地法の規定による許認可申請の審査等、農業施策全般において、基礎データとなっており、継続して整備を行っている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 農家基本台帳の整備については、農家に年１回調査を行い、最新の農地の状況を把握し、データの更新を行っているが、農業経営者の高齢化、不在地主の増加等により、調査書の回答率が減少傾向にある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 農業を推進し、安定した農業経営を行うためには、基礎データである農家基本台帳整備が必要であり、管理事務の円滑な処理を図るため、電算化による事務事業の実施を行う。 農家基本台帳整備は、農業委員会等に関する法律（平成元年農林水産省局長通知）に基づき推進している。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 農地法に規定された農家基本台帳を電算化により整備し、それを基に年１回、印刷した世帯別の台帳を各戸配布し、確認、修正等が行われた最新の農地等の情報を台帳データに入力し更新している。 農地法等の規定により、農地情報の公開が求められており、農地の有効利用を図るため、台帳データを基に国が開設している農業委員会サポートシステムの農地情報を常に更新し最新の情報を提供している。

対象者	農家	対象者数	6,249	単位あたりコスト	2.0	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	ソリマチ株式会社					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
需用費	194	事務用品			
役務費	99	郵送料			
委託料	500	農地台帳システム保守業務委託料			

Ⅲ 予算執行状況

区　分			R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算		845	795	1,625	0
	② 補正予算		0	0	0	0
	③ 繰越予算		0	0	0	0
		前年度繰越	0	0	0	
		次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）			845	795	1,625	
予算財源内訳	① 一般財源		0	0	808	
	② 国支出金		0	0	0	
	③ 府支出金		845	795	817	
	④ 地方債		0	0	0	
	⑤ その他特財		0	0	0	
決算情報	① 流充用額		0	0		
	② 配当予算		845	795		
	③ 執行額		839	793		
	④ 執行率		99.3%	99.7%		
人件概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）		0.72 / 2.40	0.72 / 2.20	/	/
	② 概算人件費		12,480	11,920		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）			13,319	12,713		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	機構集積支援事業	農林業費府補助金	792	24	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	戸	6,544	6,439	6,367	6,249		
	農家戸数（農家基本台帳等整備）	目標値		6,688	6,688	6,688	6,688	6,688	
		達成度	%	98%	96%	95%	93%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	戸	6,544	6,439	6,367	6,249		
	農家基本台帳配布・調査	当初見込		6,688	6,688	6,688	6,688	6,688	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	農地法では、農地台帳による農地、農業者等の情報を一元管理することが定められており、最新の情報を得るため、農業委員会補助員、農業法人等と連携を図り、農業経営者等に農家基本情報の調査を行い、農家基本台帳の整備を行っている。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	府下において農家基本台帳を定期的に調査し、見直しを行っている市町村は他にはない状況であるが、本市においては、年に1回調査し、より最新の農家等の状況を把握し、様々な農業施策の基礎データとして活用している。令和7年3月末に策定した今後10年間の農業施策の柱となる「地域計画」の推進に活かすことができた。しかし、農業経営者の高齢化に伴う後継者不足、不在地主等が増えており、調査結果について精度が年々減少傾向にある。 地域における農業振興の中心的存在である農業委員会補助員（農区長）も世代交代が進み、地域の事情に詳しい人が減ってきている実態もあり、回収率、回答率を上げるための対策を考える必要がある。
現状の課題に対する改善策	農家基本台帳の定期的な見直しに係る調査については、各地区の農業委員会補助員（農区長）にとりまとめの依頼を行っているが、不在地主への調査書の配布等が円滑になされていない地区もあることから、農業委員、農地利用最適化推進委員等で構成する地区推進協議会等とも連携をとり、地域の状況を把握している農業経営者の協力を得て、より精度の高い調査結果が得られるよう改善していく必要がある。